

有価証券報告書

(第62期) 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

パイオニア株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors NETwork)システムを利用して金融庁に提出した
有価証券報告書のデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注および販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態および経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の概況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
前連結会計年度	129
当連結会計年度	130
前事業年度	131
当事業年度	132

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 須藤民彦

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒1丁目4番1号

【電話番号】 03 3494 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡安秀喜

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒1丁目4番1号

【電話番号】 03 3494 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡安秀喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収入 (百万円)	684,749	711,042	754,964	797,102	774,477
継続事業税引前利益 (損失) (百万円)	40,528	2,067	71,165	7,717	3,434
継続事業当期純利益 (損失) (百万円)	19,464	10,112	85,758	9,536	17,992
非継続事業利益 (税効果後) (百万円)	5,374	1,323	772	2,775	
当期純利益(損失) (百万円)	24,838	8,789	84,986	6,761	17,992
純資産額 (百万円)	332,938	332,239	273,250	268,116	247,395
総資産額 (百万円)	722,542	725,167	678,046	635,474	576,116
1株当たり純資産額 (円)	1,897.83	1,904.73	1,566.60	1,537.22	1,206.71
基本的1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	141.58	50.11	487.23	38.76	98.23
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	140.52	50.11	487.23	38.76	98.23
自己資本比率 (%)	46.1	45.8	40.3	42.2	42.9
自己資本利益率 (%)	7.6	2.6	28.1	2.5	7.0
株価収益率 (倍)	21.8				
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,378	19,946	68,329	16,752	22,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,754	93,516	29,759	16,468	72,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,827	4,019	38,551	21,673	35,932
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	192,419	116,681	121,680	101,820	81,180
従業員数 (人)	32,526	33,409	38,826	37,622	42,775

- (注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていません。
2. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。また、第一部 第1、第2、第3および第5の連結財務諸表およびその他の事項の金額の表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。
3. 希薄化後1株当たり当期純利益金額については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づく希薄化後1株当たり利益(潜在株式による影響を調整後の1株当たり当期純利益)を記載しています。
4. 1株当たり純資産額、基本的1株当たり当期純利益金額および希薄化後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しています。
5. 第58期における映像・音楽ソフト事業子会社の売却、第60期におけるCATVソフトウェア開発子会社の売却および第61期における電子部品事業子会社の売却に関して、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しています。これに伴い「連結経営指標等」における営業収入、継続事業税引前利益は組替後の数値を記載しています。
6. 第59期、第60期、第61期および第62期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載していません。
7. 第60期において従業員に関する基準を見直し、従来短期(1年未満)契約社員および派遣・請負社員を従業員数から除外するよう変更しました。これに伴い第59期以前の「連結経営指標等」および「従業員の状況」における従業員数についても新基準に合わせて表示を変更しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	469,010	485,530	515,792	532,895	537,754
経常利益(損失) (百万円)	16,419	4,991	31,546	12,269	18,156
当期純利益(損失) (百万円)	6,774	360	47,757	22,286	31,396
資本金 (百万円)	49,048	49,048	49,048	49,048	69,823
発行済株式総数 (千株)	180,063	180,063	180,063	180,063	210,063
純資産額 (百万円)	277,425	269,005	221,500	196,405	201,278
総資産額 (百万円)	461,564	458,745	452,730	439,963	450,474
1株当たり純資産額 (円)	1,580.82	1,542.21	1,269.91	1,126.07	981.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.0 (12.5)	25.0 (12.5)	10.0 (7.5)	10.0 (5.0)	7.5 (5.0)
1株当たり 当期純利益(損失)金額 (円)	38.04	2.06	273.79	127.77	171.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.80				
自己資本比率 (%)	60.1	58.6	48.9	44.6	44.7
自己資本利益率 (%)	2.47	0.13	19.47	10.67	15.78
株価収益率 (倍)	80.95				
配当性向 (%)	64.7				
従業員数 (人)	5,321	5,452	5,268	5,071	5,152

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 金額の表示は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。また、第一部 第4、第5の財務諸表およびその他の事項の金額の表示につきましても、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。

3. 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 第59期、第60期、第61期および第62期は当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率、配当性向は記載していません。

2 【沿革】

昭和13年 1月	松本望が東京都文京区に福音商会電機製作所を創業し、スピーカーの製作を開始。
昭和16年 8月	有限会社福音電機製作所を設立。
昭和22年 5月	福音電機株式会社を設立し、有限会社福音電機製作所を吸収合併。
昭和33年 8月	東京都大田区に大森工場を新設。
昭和35年 8月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設。
昭和36年 6月	パイオニア株式会社と商号変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年11月	本店を東京都大田区に移転。
昭和41年 3月	米国にU.S. Pioneer Electronics Corp.を設立。
昭和41年 8月	東北パイオニア株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年 2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
昭和43年 4月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和44年 2月	オランダ アムステルダム証券取引所(現ユーロネクストアムステルダム)に上場。
昭和44年 4月	静岡県袋井市に静岡工場を新設。
昭和45年 1月	ベルギーにPioneer Europe NVを設立。(現・連結子会社)
昭和45年 7月	埼玉県川越市に川越工場を新設。
昭和47年 2月	米国にPioneer Electronics of America, Inc.を設立。
昭和47年 7月	埼玉県所沢市に音響研究所(現・総合研究所=埼玉県鶴ヶ島市)を設立。
昭和49年 1月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和51年12月	米国 ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和52年10月	パイオニアビデオ株式会社を設立。
昭和57年 1月	米国にてU.S. Pioneer Electronics Corp.とPioneer Electronics of America, Inc.を統合しPioneer Electronics(USA)Inc.を設立。
平成元年 3月	決算期を 9月30日から 3月31日に変更。
平成 4年 6月	シンガポールにPioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成 8年11月	静岡工場を分社し静岡パイオニア株式会社を設立。
平成12年 3月	東北パイオニア株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年 4月	中国にPioneer China Holding Co., Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成13年 7月	米国のPioneer New Media Technologies, Inc., Pioneer North America Strategic Business Services, Inc., Pioneer Electronics Service, Inc.をPioneer Electronics(USA)Inc.に統合。(現・連結子会社)
平成15年 4月	パイオニアビデオ株式会社の半導体事業をパイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社として独立。(現・連結子会社) 静岡パイオニア株式会社がパイオニアビデオ株式会社を合併し、パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
平成15年 9月	パイオニアLDC株式会社とPioneer Entertainment(USA)Inc.の株式を株式会社電通に譲渡。
平成16年 9月	NECプラズマディスプレイ株式会社の発行済株式100%を取得、パイオニアプラズマディスプレイ株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
平成18年 1月	米国 ニューヨーク証券取引所、オランダ ユーロネクストアムステルダムおよび大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年 8月	パイオニア精密株式会社の株式をオムロン株式会社に譲渡。
平成19年 6月	所沢事業所および大森事業所(一部)を売却し、新設した川崎事業所にホームエレクトロニクス事業を集約。
平成19年 9月	シャープ株式会社と業務・資本提携に関する合意書を締結。同年12月資本提携。
平成19年10月	東北パイオニア株式会社を完全子会社化。

3 【事業の内容】

パイオニア株式会社(以下「当社」といいます)は、セグメント情報を除き、米国において一般に認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については同会計基準の定義に基づいて開示しています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様です。

当社は、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」といいます)の事業を、プラズマディスプレイ、DVDレコーダー等AV(オーディオ・ビデオ)機器、DVDドライブ等の製造・販売を行うホームエレクトロニクス事業、カーオーディオ製品、カーナビゲーションシステムの製造・販売を行うカーエレクトロニクス事業、光ディスク関連特許の使用許諾を行う特許関連事業、および有機ELディスプレイ、FA(ファクトリーオートメーション)機器、電子部品、電話機等の製造・販売を行うその他事業に区分しています。

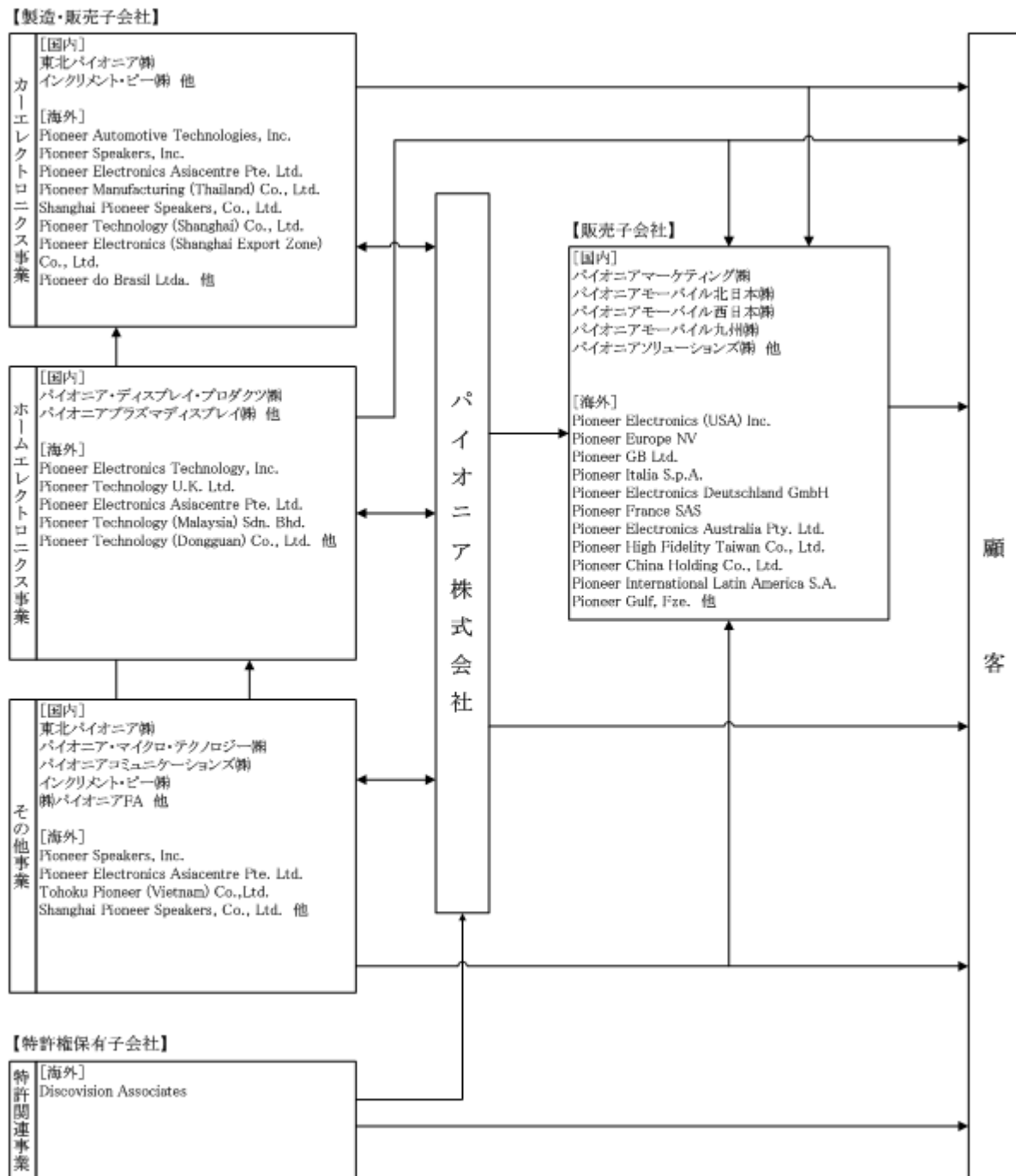
当社グループのカーエレクトロニクス事業・ホームエレクトロニクス事業・その他事業の生産販売体制につきましては、生産に関しては当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行う体制をとっています。また、販売に関しては、日本では概ね当社が行っており、海外では概ね海外販売子会社が行う体制をとっていますが、一部地域の顧客に対しては、当社が直接販売しています。

事業の種類別の主要製品および主要な関係会社の位置付けは次のとおりです。

<p>カーエレクトロニクス事業 カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカーなど各種カーエレクトロニクス製品および関連製品</p>	<p>製造 当社、東北パイオニア(株)、インクリメント・ピー(株)、Pioneer Automotive Technologies, Inc.(米国)、Pioneer Speakers, Inc.(米国)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd.(中国)、Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.(中国)、Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.(中国)、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル)</p> <p>販売 当社、パイオニアモバイル北日本(株)、パイオニアモバイル西日本(株)、パイオニアモバイル九州(株)、Pioneer Electronics (USA) Inc.(米国)、Pioneer Europe NV(ベルギー)、Pioneer GB Ltd.(英国)、Pioneer Italia S.p.A.(イタリア)、Pioneer Electronics Deutschland GmbH(ドイツ)、Pioneer France SAS(フランス)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.(台湾)、Pioneer China Holding Co., Ltd.(中国)、Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Pioneer International Latin America S.A.(パナマ)、Pioneer Gulf, Fze.(アラブ首長国連邦)、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル)</p>
<p>ホームエレクトロニクス事業 プラズマディスプレイ、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、DVDドライブ、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器など各種ホームエレクトロニクス製品および関連製品</p>	<p>製造 当社、パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ(株)、パイオニアプラズマディスプレイ(株)、Pioneer Electronics Technology, Inc.(米国)、Pioneer Technology U.K. Ltd.(英国)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)、Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.(中国)</p> <p>販売 当社、パイオニアマーケティング(株)、Pioneer Electronics (USA) Inc.(米国)、Pioneer Europe NV(ベルギー)、Pioneer GB Ltd.(英国)、Pioneer Italia S.p.A.(イタリア)、Pioneer Electronics Deutschland GmbH(ドイツ)、Pioneer France SAS(フランス)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.(台湾)、Pioneer China Holding Co., Ltd.(中国)、Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Pioneer International Latin America S.A.(パナマ)、Pioneer Gulf, Fze.(アラブ首長国連邦)</p>
<p>特許関連事業 光ディスク関連特許の使用許諾</p>	<p>Discovision Associates(米国)</p>
<p>その他事業 有機ELディスプレイ、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、電話機、業務用AVシステム</p>	<p>製造 当社、東北パイオニア(株)、パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)、インクリメント・ピー(株)、(株)パイオニアFA、パイオニアコミュニケーションズ(株)、Pioneer Speakers, Inc.(米国)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)、Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd.(中国)</p> <p>販売 当社、東北パイオニア(株)、パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)、インクリメント・ピー(株)、パイオニアソリューションズ(株)、(株)パイオニアFA、パイオニアコミュニケーションズ(株)、Pioneer Speakers, Inc.(米国)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)</p>

(注) 当連結会計年度から事業区分を一部見直し、従来「ホームエレクトロニクス事業」に含まれていた電話機を、「その他事業」に変更しています。ホームエレクトロニクス製品は、薄型テレビを核とした周辺機器との連携機能やホームシアターなど、統合されたAVシステムへ市場が変化しています。この中で、当社グループにおける電話機は、これらの一体化されたAV機器ラインナップとは一線を画すものとなってきたため事業区分を変更したものです。

[事業系統図]



上記の製造・販売子会社、販売子会社、および特許権保有子会社は、全て当社の連結子会社です。
 この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社等の連結子会社があり、当連結会計年度末現在の
 連結子会社数は120社です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容
東北バイオニア㈱ (注) 2	山形県 天童市	10,800	カーエレクトロニクス その他	100	当社製品のうち主としてカーエレクトロニクス製 品の製造およびFA機器や有機ELディスプレイ等の 製造・販売を行っている。 役員の兼任等...無
バイオニアプラズマ ディスプレイ㈱ (注) 2	鹿児島県 出水市	10,000	ホームエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちプラズマディスプレイの製造を行 っている。 役員の兼任等...有
バイオニア・ディス プレイ・プロダクツ㈱ (注) 2	静岡県 袋井市	5,000	ホームエレクトロニクス	100	当社製品のうちプラズマディスプレイの製造を行 っている。 役員の兼任等...有
バイオニア・マイク ロ・テクノロジー㈱	山梨県 甲府市	2,000	その他	100	当社製品のうち半導体関連製品の製造・販売を行 っている。 役員の兼任等...有
バイオニア興産㈱	東京都 目黒区	650	その他	100	当社グループの金融・リース業務を行っている。 役員の兼任等...有
バイオニアコミュニ ケーションズ㈱	埼玉県 所沢市	600	その他	100	当社製品のうち電話関連機器の製造・販売を行っ ている。 役員の兼任等...有
インクリメント・ ピー㈱	東京都 目黒区	435	カーエレクトロニクス その他	100	当社のマルチメディアソフトの開発・制作・販売 を行っている。 役員の兼任等...有
最上電機㈱	山形県 最上郡	404	その他	100 (100)	当社製品の部品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
㈱バイオニアFA	埼玉県 坂戸市	353	その他	100	当社製品のうちFA機器の製造・販売を行ってい る。 役員の兼任等...無
Pioneer North America, Inc. (注) 2	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 474,631	その他	100	北米における現地法人の統括管理を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Electronics Capital Inc. (注) 2	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 190,100	その他	100 (100)	当社グループの金融業務を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Electronics (USA) Inc. (注) 2、5	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 165,300	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	米国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Automotive Technologies, Inc.	アメリカ オハイオ	千米ドル 29,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製 造・販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Speakers, Inc.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 21,070	カーエレクトロニクス その他	100 (100)	当社製品のうちスピーカー製品の製造を行ってい る。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics Technology, Inc.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 13,000	ホームエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちホームエレクトロニクス製品の製 造を行っている。 役員の兼任等...無
Mogami America, Inc.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 7,477	その他	100 (100)	当社製品の部品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics of Canada, Inc.	カナダ オンタリオ	千カナダ ドル 4,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	カナダにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Europe NV (注) 2	ベルギー メルセール	千ユーロ 50,514	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (18)	欧州における現地法人の統括管理、および当社製 品の販売を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Technology Portugal SA	ポルトガル セイシャル	千ユーロ 5,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造 を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Technology (U.K.) Ltd.	イギリス ウエストヨーク シャー	千ポンド 15,300	ホームエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちホームエレクトロニクス製品の製 造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer GB Ltd.	イギリス スラウ	千ポンド 6,095	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	イギリスにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容
Pioneer Italia S.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 6,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	イタリアにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics Deutschland GmbH	ドイツ ウィリッヒ	千ユーロ 10,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	ドイツにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Holding BV (注) 2	オランダ アルメーレ	千ユーロ 47,157	その他	100	欧州における持株会社。 役員の兼任等...無
Pioneer France SAS	フランス ナンテール	千ユーロ 4,500	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	フランスにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics Iberica SA	スペイン バルセロナ	千ユーロ 6,900	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	スペインにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	千米ドル 28,056	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他	100	シンガポールおよび周辺国への当社製品の販売ならびに当社製品の製造を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北	千ニュー 台湾ドル 100,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	70 (70)	台湾における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千 マレーシア リンギット 37,100	ホームエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちホームエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ	千タイ パーツ 600,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等...有
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ	千タイ パーツ 350,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム ハイフォン	千米ドル 20,000	カーエレクトロニクス その他	100 (100)	携帯電話用スピーカーおよびカースピーカーの製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer (HK) Ltd. (注) 2	中国 香港	千香港ドル 296,550	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (注) 2	中国 上海	千元 561,581	カーエレクトロニクス その他	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品およびスピーカー製品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer China Holding Co., Ltd. (注) 2	中国 上海	千元 644,362	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中国における現地法人の統括管理および当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (注) 2	中国 上海	千元 331,082	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.	中国 上海	千元 74,189	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	千元 297,006	ホームエレクトロニクス	88 (88)	当社製品のうちホームエレクトロニクス製品および部品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer International Latin America S.A.	パナマ	千米ドル 5,900	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中南米における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Gulf, Fze.	アラブ首長国 連邦 ドバイ	千UAE ディルハム 26,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中近東およびアフリカの一部地域における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer do Brasil Ltda.	ブラジル マナウス	千ブラジル レアル 32,408	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	ブラジルにおける当社製品の販売ならびに当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア	千豪ドル 3,530	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	オセアニアにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無

他 国内 34社、海外 43社

(2) 持分法適用関連会社

国内 3社、海外 3社

(3) その他の関係会社

該当ありません。

- (注) 1. 上記のほか、光ディスクの記録・再生に関する諸特許を世界的に許諾することを主たる業務とする Discovision Associates(米国カリフォルニア州)がありますが、米国法上のパートナーシップのため、上表には記載していません。
2. 特定子会社に該当しています。
3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
4. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段の内数字(内書)は間接所有割合です。
5. Pioneer Electronics(USA) Inc.については、外部営業収入(連結子会社相互間の内部営業収入を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えています。

Pioneer Electronics(USA) Inc.の主要な損益情報等は次のとおりです。

営業収入	104,745百万円(うち外部営業収入 103,935百万円)
税引前損失	5,778百万円
当期純損失	3,793百万円
純資産額	3,497百万円
総資産額	16,886百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス事業	17,022
ホームエレクトロニクス事業	14,645
特許関連事業	2
その他事業	9,923
全社	1,183
合計	42,775

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,152	39.8	15.0	7,348,192

- (注) 1. 満60歳定年制を採用しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3. 平均年間給与は正社員のみです。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、パイオニアと9つの関係会社で労働組合が組織されており、それら組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称：電機連合)に加盟しています。組合員数はグループ全体で6,032名であり、労使関係は円満です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度に比べ2.8%減収の774,477百万円となり、17,992百万円の当期純損失(前連結会計年度は6,761百万円の当期純損失)を計上しました。なお、当連結会計年度の為替レートは、前連結会計年度に比べ対米ドル2.4%の円高、対ユーロ7.1%の円安でした。

カーエレクトロニクス事業の売上は、カーナビゲーションシステムとカーオーディオ製品の売上がともに増加したことにより、前連結会計年度に比べ4.5%増収の373,883百万円となりました。カーナビゲーションシステムは、市販市場向けの売上は前連結会計年度並みとなりましたが、OEMの売上が北米において増加しました。カーオーディオ製品については、市販市場向けの売上が中南米で増加した一方、北米では市場縮小の影響を受け減少しましたが、OEMの売上は国内や中国、北米で増加しました。なお、当連結会計年度のカーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの構成比は、約39%となりました。国内外別内訳では、国内は前連結会計年度並みの126,362百万円、海外は6.9%増収の247,521百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業の売上は、前連結会計年度に比べ8.8%減収の329,530百万円となりました。プラズマディスプレイの売上は、北米や欧州を中心とした販売台数の減少により、売上が減少しました。なお、ホームエレクトロニクス事業の売上に占めるプラズマディスプレイの構成比は約40%となりました。また、DVDレコーダーの売上は減少しましたが、DVDドライブやブルーレイディスク関連デバイスの売上は増加しました。国内外別内訳では、国内は21.4%減収の46,285百万円、海外は6.4%減収の283,245百万円となりました。

特許関連事業における特許料収入は、光ディスクに関する一部の特許権の期間が満了したことから、前連結会計年度に比べ57.1%減収の1,999百万円となりました。

その他事業の売上は、FA(ファクトリーオートメーション)機器や業務用AVシステムの売上が減少したことから、前連結会計年度に比べ5.5%減収の69,065百万円となりました。国内外別内訳では、国内は11.3%減収の42,996百万円、海外は5.8%増収の26,069百万円となりました。

損益については、当連結会計年度に所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物の売却益がありました。また、プラズマディスプレイの生産設備等の減損を計上したことや繰延税金資産の評価に伴い税金費用が増加したことなどにより、前連結会計年度の6,761百万円の純損失から、17,992百万円の純損失となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内事業においては、前連結会計年度並みの630,396百万円となりました。海外事業においては、北米ではOEMカーナビゲーションシステムおよびOEMカーオーディオの売上が増加しましたが、プラズマディスプレイ、市販カーオーディオ、オーディオシステムの売上が減少したことにより、営業収入は前連結会計年度に比べ11.5%減収の184,897百万円となりました。欧州ではDJ機器、市販市場向けカーオーディオおよびブルーレイディスクプレイヤーの売上が増加しましたが、プラズマディスプレイ、DVDレコーダー、DVD関連デバイスの売上が減少したことにより、営業収入は前連結会計年度に比べ7.1%減収の167,342百万円となりました。その他の地域では、プラズマディスプレイの売上は減少しましたが、DVDドライブ、市販市場向けおよびOEMカーオーディオ、ブルーレイディスク関連の売上が増加したことから、営業収入は11.7%増収の391,333百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの営業収入は、当社グループ内取引において生じた営業収入(総額599,491百万円)を含んでいます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から20,640百万円減少し、81,180百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動では、当期純損失の計上17,992百万円や、未払費用の減少12,337百万円、前期に大部分が入金された固定資産除売却損益11,742百万円等のキャッシュの減少要因がありましたが、減価償却費33,309百万円、生産設備等の減損23,293百万円、繰延税金13,277百万円などの現金支出を伴わない調整項目により、全体では22,032百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度においては当期純損失を計上しましたが、買掛金および未払費用の減少などのキャッシュの減少要因があったものの、減価償却費、および生産設備等の減損などの現金支出を伴わない調整項目により、全体では16,752百万円のキャッシュを得たため、営業活動により得たキャッシュは、前連結会計年度と比較して5,280百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動では、カーエレクトロニクス事業や新設の川崎事業所などへの設備投資などに41,989百万円、シャープ株式会社との業務・資本提携における同社株式の取得19,750百万円、東北パイオニア株式会社の完全子会社化などの子会社株式取得14,732百万円などにより、全体では72,373百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度においては、所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物の売却前受金や子会社の売却によりキャッシュを得た一方で、カーエレクトロニクスやプラズマディスプレイ関連の設備投資などの支出があり、全体では16,468百万円のキャッシュを使用したため、投資活動に使用したキャッシュは、前連結会計年度と比較して55,905百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動では、シャープ株式会社を割当先とする第三者割当増資41,358百万円などにより、35,932百万円のキャッシュを得ました。一方、前連結会計年度においては、主に借入金の返済により、21,673百万円のキャッシュを使用しました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	376,679	+3.2
ホームエレクトロニクス事業	330,240	10.6
その他事業	64,836	2.5
合計	771,755	3.6

(注) 金額は消費税等抜きの販売価額によるものです。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として需要予測による製品の見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	373,883	+4.5
ホームエレクトロニクス事業	329,530	8.8
その他事業	69,065	5.5
合計	772,478	2.5

(注) 金額は消費税等抜きの販売価額です。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、原油をはじめとする素材価格の高騰や、米国の金融不安に端を発した先進国における消費の冷え込み、不安定な為替環境など、不透明な要素が強く、また、当社グループを取り巻く経営環境についても、主要製品での競争が依然として激しく、非常に厳しいものとなっています。

カーエレクトロニクス事業においては、国内の市販市場向けカーナビゲーションで、携帯電話とインターネットを利用したテレマティクス機能を搭載したモデルを市場導入することで、単なるナビゲーションにとどまらない車内総合情報端末として、新たな需要を創出してまいります。拡大しているポータブルナビゲーションへの対応としては、AV機能を組み込んだインダッシュ型カーナビゲーションにおいて、周辺機器との接続や斬新な操作性を実現することにより、ポータブルタイプにはない価値を提供し、顧客層を拡大してまいります。

また、OEMナビゲーションにおいても、国内外でライン純正の獲得に注力するとともに、国内ディーラーオプション市場での取引を拡大することによって、カーナビゲーション全体の事業規模の拡大を目指してまいります。

市販カーAV製品では、BRICs地域の急速な市場拡大に積極的に対応することで、国内や欧米の市場縮小による影響を補うとともに、CD搭載モデルから、より付加価値の高いDVD搭載モデルへとシフトさせることで、収益性を確保する計画です。さらに各種メディアやネットワークに対応することで新価値提案も積極的に行い、市場シェアを維持してまいります。

開発面では、複雑化するソフトウェア開発のプロセス改革や、受注を拡大しているOEM製品におけるプラットフォームの共通化などによる効率化を進めることで、事業の拡大と収益性の維持を両立させてまいります。

ホームエレクトロニクス事業においては、ディスプレイ事業の構造改革に加え、ブルーレイディスク関連製品の売上の拡大によって、収益性の改善を図ってまいります。

ディスプレイ事業においては、本年発売予定の新製品向けを最後に、プラズマディスプレイパネルの自社生産から撤退することに伴い、平成21年夏より、松下電器産業株式会社からプラズマディスプレイパネルの供給を受けることで、本年6月に同社と包括提携契約を締結しました。供給を受けるにあたっては、当社独自の技術を松下電器産業株式会社が採用し、当社が追求する高画質・高品位の製品にふさわしいパネルを、両社で協力して開発していく予定です。

プラズマディスプレイパネル生産終了後の拠点については、一部をディスプレイ本体の生産や国内の物流および検査の拠点として転用する計画です。また、関連する生産および開発人員の一部は、その他の成長事業に再配置していく予定です。

また、シャープ株式会社から液晶テレビの供給を受け、本年8月より、欧州を皮切りに市場導入する予定です。今後は、同社から供給を受ける優れた液晶パネルに、当社独自の技術を搭載した液晶テレビを開発し、導入地域を拡大していく計画です。

なお、ディスプレイ事業に関するこれらの施策は、平成21年3月期から実行しますが、この効果が損益の改善に大きく貢献するのは、平成22年3月期以降となる見込みです。

ブルーレイディスク関連製品においては、売上の拡大を図るべく、製品のタイムリーな市場導入に取り組んでまいります。特に、市場の拡大が期待できるブルーレイディスクプレーヤーやパソコン用のブルーレイディスクドライブに重点を置いて事業を展開してまいります。

スピーカー事業においては、昨年10月に完全子会社化した東北パイオニア株式会社に、車載用や家庭用のスピーカー製品から、携帯電話やテレビなどに組み込むスピーカーユニットまで、幅広い製品群の開発・生産機能を集約することで、効率化を図るとともに、事業の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月26日)現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める民生用エレクトロニクス製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が(対円または対ドルで)下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての収支項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替レートの変動は当社グループ製品の現地価格に影響し、現地市場における競争力に悪影響を与える場合があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループ収入のかなりの部分は革新的な新製品の売上に拠っています。当社グループは現在、ブルーレイやDVD関連製品、薄型ディスプレイやカーナビゲーションシステムなどの分野における新製品による収入が、引き続き当社グループ収入のかなりの部分を占めると考えており、将来の成長は主に革新的な新製品の開発と販売に依存すると予想しています。

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩をはじめとする急速な変化により特徴付けられています。新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追いつかなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薄型ディスプレイ市場の成長

薄型ディスプレイについては、今後とも当社のホームエンタテインメント事業の展開に不可欠な製品と当社グループは考えており、事業を継続しますが、薄型ディスプレイ市場が、当社グループが思い描いたほど成長しなければ、増加した生産能力や販売チャンネルが効率良く、あるいは費用対効果の点で適切に使用されないこととなります。薄型ディスプレイの市場が成長し続けるという保証はなく、もし成長しなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクスを含むエレクトロニクス業界における競争はたいへん厳しいものとなっています。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しています。また、技術が進歩し、新しいエレクトロニクス製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値のエレクトロニクス製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、DVDプレーヤーなどの製品の標準規格化と模倣のし易さにより、新興市場におけるメーカー間の競争も、引き続き激化する可能性があります。当社グループの新製品開発の研究には多額の費用がかかりますが、競合する模倣者はこのような費用を負担していません。激化する価格低減競争の環境下で、当社グループは低コスト・低予算の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(6) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動の大部分は、米国やヨーロッパならびに発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場への事業進出には次に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

ストライキ等の労働争議

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的、政治的または経済的な混乱

当社グループは競争力のある製品の製造と原価削減のために、中華人民共和国の上海と広東地区における生産および部品調達の規模拡大を続けてきました。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理や事業契約の締結およびその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。以上のことから、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定のグループ外部部品供給元への依存

当社グループは重要部品を自社で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外供給元に依存しています。グループ外の企業は半導体を含む当社グループの最重要部品の一部を製造しています。当社グループとグループ外供給元は通常、更新可能な短期契約を結んでいます。

当社グループは必要に応じて戦略提携やその他の措置で供給を確保していますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループがグループ外供給元との契約を変更せざるを得ない事態が生じた場合、重要部品の調達が困難となり、原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、民生用エレクトロニクス製品の需要が多い時期、または半導体などの部品が世代交代する時期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量の部品を十分かつ迅速に提供できない可能性があります。グループ外供給元に天災や予期せぬ災害が起きることにより、重要部品の供給が十分に行われない可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足および品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OEM顧客との関係の悪化を引き起こす可能性があります。

(8) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業は、世界中の自動車メーカー、エレクトロニクスメーカー、パソコンメーカー、放送業界やその他の大規模事業を対象とし、提供する製品は、カーステレオ製品、カーナビゲーションシステム、DVD ROMドライブおよび記録型DVDドライブを含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の終了、OEM顧客の調達実務の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要です。キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能なエンジニアの積極的な採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。高水準の技術革新と進歩を維持するために必要となる可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発し、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っています。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、開発プロジェクトの目的を達成することができず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守することによって追加的な費用が発生することがあります。以上のことから、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば当社グループのプラズマディスプレイ製品は、主に静岡、甲府および鹿児島地区で製造されています。従いまして、静岡、甲府および鹿児島で大規模な地震やその他の操業を中断しなければならない事象が発生した場合、プラズマディスプレイの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(15) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループの主な技術受入に関する契約は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	技術援助契約の内容	契約期間
パイオニア株式会社 (当社)	Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	デジタルサラウンド装置および雑音 低減装置に関する製造技術の特許権 実施の許諾	昭和46年12月21日から 特許権満了日まで
パイオニア株式会社 (当社)	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	コンパクトディスクプレーヤーおよ びレーザーディスクプレーヤーに関 する製造技術の特許権実施の許諾	平成17年10月1日から 特許権満了日まで
パイオニア株式会社 (当社)	MPEG LA, L.L.C.	米国	MPEG-2ビデオ規格製品に関する製造 技術の特許権実施の許諾	平成6年1月1日から 平成22年12月31日まで
パイオニア株式会社 (当社)	富士通株式会社	日本	プラズマディスプレイパネルに関す る製造技術の特許権実施の許諾	平成15年8月1日から 平成20年7月31日まで
パイオニア株式会社 (当社)	Gemstar-TV Guide International, Inc.	米国	電子プログラムガイドに関する製造 技術の特許権実施の許諾	平成16年1月1日から 平成20年12月31日まで

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月
パイオニア株式会社 (当社)	シャープ株式会社	日本	業務・資本提携に関する合意書を締 結	平成19年9月

「第5 経理の状況」の「連結財務諸表に対する注記」における[注記4]において詳細を記載しています。

(3) 連結子会社の完全子会社化

「第5 経理の状況」の「連結財務諸表に対する注記」における[注記5]において詳細を記載して
います。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に当社を中心に行っています。

当社は、新市場創造の原動力となる研究開発こそ、企業の存続と成長のための生命線と位置づけてお
り、将来の新事業の実現に向けた基礎研究から、既存製品の付加価値を高める技術開発まで、積極的
に取り組んでいます。

基礎研究では、当社が持つ経営資源や技術を生かすことのできる分野を中心に、次世代光ディスクや有
機ELディスプレイ、次世代メモリー、さらに、音楽・映像コンテンツの解析技術や情報通信サービスに
関する画像圧縮技術等の研究を行っています。

既存事業における技術開発においては、当社製品の機能やユーザビリティの向上、および新製品の
実現につながる技術の早期市場導入を目指して開発を進めています。

また、各地域の特性に即した技術開発を図るため、米国、英国および中国に研究所を設置している
ほか、国家プロジェクトへの参画ならびに大学や他企業との共同研究も積極的に進めています。

当連結会計年度における主な活動および成果は次のとおりです。

- (1) 当社は、DVD-R/RWに続く記録型光ディスクとして、追記型ブルーレイディスク(BD-R)の普及拡大に向けた技術開発に注力しています。

このたび、三菱化学メディア株式会社との共同開発により、記録膜に有機色素を用いたBD-Rを実用化しました。有機色素系BD-Rは、既存のCD-RやDVD-Rのディスク製造技術や生産設備が転用できるため、低価格化が可能です。また、平成19年4月に、ブルーレイディスクの規格策定団体であるブルーレイディスクアソシエーションにおいて、この有機色素系BD-Rに対応した記録方式が規格化されたことにより、今後の本格的な普及に向けて多くのメディアメーカーの参入が期待されています。

また、同社と共同で、記録膜に金属窒化物を用いたBD-Rの実用化にも成功しました。この金属窒化記録膜は、保存安定性が高く、ドライブの記録レーザーパワーの変動やばらつきの影響を受けにくいいため、ディスクの高速化対応が容易にできるという特長を持っています。また、この記録膜は当社独自の技術によるもので、基本特許の使用をメディアメーカーへ許諾することにより、高い記録性能を持つBD-Rの製品化に貢献していきます。

(2) 近年、自動車業界では、バックカメラなどの車両周辺状況を確認するカメラの搭載が進んでいます。当社では、これらのカメラによる画像を解析する技術とナビゲーション機能を組み合わせた、新しいカーナビゲーションシステムの研究開発を行っています。

平成19年10月のCEATEC JAPAN 2007では、画像解析技術の応用として、「画像認識カーナビゲーション」を展示し、好評を得ました。「画像認識カーナビゲーション」は、カメラが捉えた前方の画像から信号機、車線、看板等を認識し、リアルタイムの映像を用いた案内を行う「リアルビューナビ」、自車両や周辺車両の動きを分析し、危険を知らせる「アラウンドモニターナビ」、道路景観を解析し、単調な風景が続くと別のルートを案内する「ロードスケープナビ」という3つの機能により、カーナビゲーションの利便性や運転の安全性の向上とドライブの新たな楽しみ方を提案しています。

今後は、これらの技術を基に、画像処理技術を搭載した車載機器の早期実用化を目指していきます。

アジア最大級の規模を誇る映像・情報・通信の国際展示会

また、当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	22,705	+6.2
ホームエレクトロニクス事業	26,696	+3.3
その他事業	9,994	16.7
合計	59,395	+0.3

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成されているセグメント情報の開示を除き、米国において一般に認められた会計基準に従って作成されています。

重要な会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表に対する注記」における[主要な会計方針の要約]において詳細を記載しています。

(2) 業績報告

営業収入

売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%減収の7,725億円となりました。国内売上高は7.7%減収の2,156億円、海外売上高は0.4%減収の5,568億円となりました。また、特許料収入は前連結会計年度に比べて57.1%減収の20億円となりました。

カーエレクトロニクス事業の売上高は、カーナビゲーションシステムとカーオーディオ製品の売上がともに増加したことにより、前連結会計年度に比べ4.5%増収の3,739億円となりました。カーナビゲーションシステムは、市販市場向けの売上は前連結会計年度並みとなりましたが、OEMの売上は北米において増加しました。カーオーディオ製品は、市販市場向けの売上が中南米で増加した一方、北米では市場縮小の影響を受け減少しましたが、OEMの売上は国内や中国、北米で増加しました。なお、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業全体の売上高に占めるOEMの構成比は、前連結会計年度の約36%から約39%となりました。国内外別内訳では、国内はOEMカーオーディオは増収となりましたが、カーナビゲーションシステムが減少したことにより、前連結会計年度並みの1,264億円となりました。海外は、主に北米におけるOEMカーナビゲーションシステムと、中国、北米におけるOEMカーオーディオ製品の増収により、前連結会計年度に比べ6.9%増収の2,475億円となりました。

ホームエレクトロニクス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ8.8%減収の3,295億円となりました。プラズマディスプレイは、北米や欧州を中心とした販売台数の減少により、売上が減少しました。ホームエレクトロニクス事業の売上高に占めるプラズマディスプレイの構成比は、前連結会計年度の約49%から約40%となりました。DVDドライブやブルーレイディスク関連デバイスの売上は増加しましたが、DVDレコーダーの売上は減少しました。国内外別内訳では、国内は、プラズマディスプレイおよびDVDレコーダーの売上が減少したことにより、前連結会計年度に比べ21.4%減収の463億円となりました。海外は、DVDドライブやブルーレイディスク関連デバイスの売上は増加しましたが、プラズマディスプレイおよびDVDレコーダーの売上が減少したことにより、前連結会計年度に比べ6.4%減収の2,832億円となりました。

特許関連事業における特許料収入は、前連結会計年度に比べ57.1%減収の20億円となりました。これは、光ディスクに関する特許権の一部の期間が満了したことによります。

その他事業の売上高は、FA（ファクトリーオートメーション）機器や業務用AVシステムの売上が減少したことから、前連結会計年度に比べ5.5%減収の691億円となりました。国内外別内訳では、国内売上高は、FA機器および業務用AVシステムの売上が減少したことから、11.3%減収の430億円となりました。海外売上高は、5.8%増収の261億円となりました。

営業収入以外の収益

営業収入以外の収益は、受取利息、固定資産売却益およびその他の収益から構成されています。固定資産売却益は、所沢事業所の全て、および大森事業所の一部の土地、建物を売却したことにより、前連結会計年度の12億円から124億円に増加しました。受取利息は、前連結会計年度の59億円から65億円に増加しました。その他の収益は前連結会計年度の23億円から20億円に減少しました。

売上原価及び費用

売上原価は前連結会計年度の6,144億円から減少して、6,019億円となりました。営業収入に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の77.1%から0.6ポイント悪化して77.7%となりました。主に、プラズマディスプレイにおいて価格競争が激しくなったことにより利益率が悪化しました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の1,702億円から85億円減少して、1,617億円となりました。特許料が減少したことに加え、経費削減により管理費が減少しました。

売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は0.3%増加して594億円となり、営業収入に対する比率は7.7%となりました。研究開発費は主に、カーナビゲーションシステム、プラズマディスプレイなど、当社の戦略製品の技術的優位性を高めるための活動に使用されています。

固定資産除売却損は、前連結会計年度に比べ7億円減少しました。前連結会計年度に、ソフトウェアの廃棄損を計上したことが減少の主な要因です。

その他の費用は前連結会計年度の255億円から258億円に、僅かに増加しました。これは、プラズマディスプレイおよびDVD関連製品の収益性が悪化したため、これらの製品の生産設備の減損について検討した結果、グルーピングした資産の帳簿価額が見積公正価値を超過した額として、前連結会計年度において、プラズマディスプレイに係る生産設備について204億円、DVD関連の生産設備について23億円、当連結会計年度において、プラズマディスプレイに係わる生産設備等について222億円、DVD関連の生産設備について11億円の減損を計上したことによるものです。

継続事業の税引前損益

以上の要因により、継続事業の税引前損益は前連結会計年度の77億円の損失から、当連結会計年度は34億円の利益となりました。

法人税等

当連結会計年度は34億円の税引前利益に対して213億円の税金を計上しました。日本の標準実効税率による税額との差異は、主に欠損を計上した当社および一部の子会社の繰延税金資産について評価性引当金を計上したことによるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の4億円の損失に対して、当連結会計年度は3億円の損失となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度の3億円の利益に対して、当連結会計年度は1億円の利益となりました。

非継続事業損益(税効果後)

前連結会計年度において電子部品事業子会社を売却したことに伴い、その子会社に係る営業成績や売却益を、「非継続事業損益(税効果後)」として独立表示しています。前連結会計年度における非継続事業損益は28億円の利益でした。当連結会計年度においては、非継続事業損益は計上されていません。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の68億円に対し、180億円となりました。基本的1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の38円76銭に対し、98円23銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動で得たキャッシュは、220億円でした。調整項目である減価償却費で333億円、固定資産の減損で233億円、繰延税金で133億円などによりキャッシュを得た一方で、当期純損失で180億円、未払費用の減少で123億円、前連結会計年度に大部分が入金済みの固定資産除売却損益117億円などによりキャッシュが減少しました。

投資活動では、カーエレクトロニクス事業や新設の川崎事業所などへの設備投資で420億円、シャープ株式会社との業務、資本提携による同社株式の取得で198億円、東北パイオニア株式会社を完全子会社化などの子会社株式の取得147億円などにより、724億円のキャッシュを使用しました。

財務活動では、シャープ株式会社を割当先とする第三者割当増資などにより、359億円のキャッシュを得ました。

これらの活動の結果、および為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,018億円から206億円減少し、812億円となりました。

なお、シャープ株式会社との業務、資本提携においては、前述の同社株式の取得および同社を割当先とする第三者割当増資により、純額で216億円のキャッシュを得ました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。営業費用の主なものは、人件費および広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用に含まれていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

当社グループは、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローおよび後述の財務政策に記載されている手段により、将来の運転資金および設備投資資金を賄うための十分な資金を調達できると考えています。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、一般的に内部資金および借入またはエクイティ・ファイナンスにより調達することとしています。このうち、運転資金に関しては、期限が1年以内の短期借入金で、当社グループ各社が資金需要に応じて調達することが一般的です。平成20年3月31日現在、短期借入金の残高は148億円で、主な通貨は日本円です。これに対して、生産設備などの長期性資金に関しては、株式・債券市場からの資金調達は当社が行い、金融機関からの長期借入は、当社グループ各社が行っています。平成20年3月31日現在、長期借入金の残高は857億円で、2011年満期ゼロクーポン転換社債型新株予約権付社債609億円（未償却プレミアム9億円を含む）、平成20年償還の無担保社債100億円、その他キャピタル・リース債務および金融機関からの長期借入金で構成されています。

当社グループは、確約されていない2,712億円の未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を確保することが可能であると考えています。なお、当社と日本および中国の子会社4社は、平成17年5月に借入枠700億円、期間3年のグローバル・クレジット・ファシリティ契約を取引銀行と締結しました。このうち未使用分590億円は、前記の未使用の借入枠に含まれています。この契約が満了した後に、当社は、平成20年5月に借入枠700億円、期間1年間のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を取引銀行と契約しました。この契約により、当社は、運転資金を効率的かつ安定的に調達することが可能となります。

契約債務およびオフバランスシート契約

平成20年3月31日現在の契約債務の概要は次のとおりです。

(単位 億円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 3年	3 5年	5年後以降
長期借入金	848	137	665	46	
オペレーティングリース	95	31	33	16	15
約定債務	336	336			
支払利息	21	9	10	2	
年金制度への企業拠出	69	69			

- (注) 1. 長期借入金848億円には転換社債の未償却プレミアム9億円は含んでいません。
 2. 長期借入金はキャピタルリース債務を含んでいます。
 3. 年金制度への拠出金額は昇給率、従業員数など多くの要因によって決定されます。
 従って、翌連結会計年度の金額のみ見積計算を行い、それ以降の年度については計算していません。

平成20年3月31日現在の約定債務残高336億円には、材料、有形固定資産の発注残高、広告宣伝費の約定債務額を含んでおります。また、この金額は、翌連結会計年度に計画されている資本的支出350億円の一部を含んでいます。

当社グループは、以下の売掛債権流動化プログラムを行っています。

当社グループは米国において、適格な売掛債権の証券化を目的として、持分100%子会社であり倒産回避措置を設定した特別目的会社であるPUSA Receivables Funding Corporationを設立しています。倒産回避措置を設定した子会社は、当社のグループ会社の倒産の影響を最大限避ける目的で設立されています。当社グループはこのプログラムにより最大で100百万ドルの適格な売掛債権を、償還請求権なしでリボルビング方式により、銀行が保有する第三者である導管体(Conduit)に売却することができます。

これらの証券化取引は、当社グループが債権に対する償還請求権を放棄したことから、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理」に基づいて、売却として会計処理されています。当社グループはこのプログラムにより、当連結会計年度において合計で147億円の売掛債権を証券化しました。当社グループは日本および海外において、いくつかの適格な売掛債権の売却プログラムを設定しています。当社グループはこれらのプログラムにより、償還請求権なしで売掛債権を金融機関に売却することができます。これらの取引は当社グループが債権に対する償還請求権を放棄したため、同基準書第140号に基づいて売却として会計処理されています。当社グループはこれらのプログラムにより、当連結会計年度において183億円の売掛債権を売却しました。当社グループは、取引の選択肢を多様化させ、キャッシュ・フローを管理する上での柔軟性を増すためにこのプログラムを利用しています。従って、このプログラムを利用しなくても、当社グループのキャッシュ・フローに支障はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で38,527百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資金額は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	18,515	+27.0
ホームエレクトロニクス事業	10,158	56.4
特許関連事業	1	98.9
その他事業	6,076	7.6
全社	3,777	+13.5
合計	38,527	19.5

(注) 金額は有形固定資産および無形固定資産の増加額であり、消費税は含まれていません。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当しています。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の概況】

平成20年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 面積	帳簿価額					従業員数
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	その他の 資産	合計	
本社 (東京都目黒区)	全社	その他設備	千㎡ 6	百万円 5,739	百万円 3,627	百万円 494	百万円 9,889	百万円 19,749 (242)	人 666
川越事業所 (埼玉県川越市)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロ ニクス製品 生産設備	40 (61)	1,010	4,462	6,355	4,680	16,507 (142)	1,843
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクト ロニクス製品 生産設備 その他設備	41	6,700	10,151	2,908	3,413	23,172	1,703
大森事業所 (東京都大田区)	ホームエレクトロニクス	その他設備	3	60	1,757	395	347	2,559	128
営業所	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他	その他設備	1	518	336	35	36	925 (527)	188
研究所	全社	その他設備	12	570	2,996	2,049	181	5,796	367

D V D 関連生産設備に対して減損を計上しています。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 面積	帳簿価額					従業員数
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	その他の 資産	合計	
東北バイオニア㈱ 本社 (山形県天童市)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロ ニクス製品等 生産設備	千㎡ 164 (11)	百万円 2,658	百万円 3,136	百万円 1,448	百万円 251	百万円 7,493 (24)	人 812
東北バイオニア㈱ 米沢工場 (山形県米沢市)	その他	有機 E L 等 生産設備	122	1,466	1,914	1,450	1,778	6,608	355
バイオニア・マイクロ・ テクノロジー㈱ (山梨県甲府市)	その他	半導体生産設備	40	524	1,663	1,707	103	3,997	284
バイオニア・ディスプレイ・ プロダクツ㈱ (静岡県袋井市)	ホームエレクトロニクス	プラズマディス プレイ生産設備	183	3,445				3,445	524
バイオニア・ディスプレイ・ プロダクツ㈱ (山梨県中央市)	ホームエレクトロニクス	プラズマディス プレイ生産設備	90	1,290				1,290	282
バイオニアプラズマ ディスプレイ㈱ (鹿児島県出水市)	ホームエレクトロニクス	プラズマディス プレイ生産設備	156 (3)	888				888 (2)	581
インクリメント・ピー㈱ (東京都目黒区)	カーエレクトロニクス その他	地図ソフト等			42	409	4,995	5,446	373
十和田バイオニア㈱ (青森県十和田市)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	カーエレクトロ ニクス製品等 生産設備	57	508	505	426	39	1,478	376
㈱バイオニア F A (埼玉県坂戸市)	その他	F A 機器 生産設備	9	719	475	104	44	1,342	91

プラズマディスプレイ生産設備に対して減損を計上しています。

(3) 海外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 面積	帳簿価額					従業員数
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	その他 の資産	合計	
Pioneer Electronics (USA) Inc. (アメリカ カリフォルニア)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	その他設備	千㎡	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
					73	148		221 (136)	246
Pioneer Electronics Technology, Inc. (アメリカ カリフォルニア) 1	ホームエレクトロニクス	プラズマディスプレイ 生産設備	41	223				223	134
Pioneer Automotive Technologies, Inc. (アメリカ オハイオ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品 生産設備	162	38	421	414	122	995 (122)	331
Pioneer Speakers, Inc. (アメリカ カリフォルニア)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス 製品等 生産設備	59	353	150	406	2	911 (28)	37
Pioneer Europe NV (ベルギー メルセル)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	その他設備	(35)		335	71	608	1,014 (70)	296
Pioneer GB Ltd. (イギリス スラウ)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	その他設備	44	719	799	52		1,570	93
Pioneer Technology (U.K.) Ltd. (イギリス ウェスト ヨークシャー) 1	ホームエレクトロニクス	A V 製品、プラズ マディスプレイ 生産設備	118	612				612	241
Pioneer Technology Portugal SA. (ポルトガル セイシャル)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品 生産設備	24	254	536	287	28	1,105	167
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (シンガポール)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス 製品等 生産設備			5	288	17	310 (137)	326
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール)	ホームエレクトロニクス	A V 製品等 生産設備	57	228	853	1,840	58	2,979 (13)	1,579
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品 生産設備	96	500	1,740	3,218	58	5,516	4,177
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品 生産設備	26	163	384	466	35	1,048	3,173
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハイフォン)	カーエレクトロニクス その他	携帯電話用スピー カー、カースピー カー生産設備	(88)		380	835	3	1,218 (401)	4,871
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス 製品等 生産設備	(129)		1,377	4,074	297	5,748 (83)	2,431
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品 生産設備	(95)		1,119	3,833	246	5,198 (106)	1,271
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd. (中国 東莞) 2	ホームエレクトロニクス	A V 製品、光ディ スクドライブ等 生産設備	(100)						6,034
Pioneer do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品 生産設備	40 (13)	160	237	813	1,049	2,259 (19)	513

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれていません。

2. 「その他の資産」とは建設仮勘定および無形固定資産です。

3. 外部から賃借している(または、所在国において貸与を受けている)土地の面積については、面積欄に()で外書きしています。また、土地および建物の年間賃借料の総額を、合計欄に()表示しています。ただし、当社グループ内の連結会社間での賃貸借資産については、借手側会社の資産に含めて表示しています。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

1 プラズマディスプレイ生産設備に対して減損を計上しています。

2 DVD関連生産設備に対して減損を計上しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、原則として連結会社各社が策定した個別計画を基に、当社が中心となってグループの基本戦略にそって調整し、各年度ごとに見直しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修等に係る投資予定額の総額は35,000百万円です。その所要資金は主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定です。

主要な設備の新設、改修、拡充等の計画は次のとおりです。なお、経常的な設備の更新を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

(単位 百万円)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完成予定	
			総額	既支払額		着手	完了
パイオニア(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品生産設備	5,302	355	自己資金	平成20年3月	平成21年3月
パイオニア(株) 川崎事業所 (神奈川県川崎市)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス生産設備 その他設備	1,866	329	自己資金	平成19年10月	平成21年3月
東北パイオニア(株) (山形県天童市・米沢市)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品、有機EL等生産設備	871		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
パイオニア・マイクロ・ テクノロジー(株) (山梨県甲府市)	その他	半導体生産設備	1,252		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
パイオニア・ディスプレイ・ プロダクツ(株) (静岡県袋井市・山梨県中央市)	ホームエレクトロニクス	プラズマディスプレイ生産設備	617		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
パイオニアプラズマ ディスプレイ(株) (鹿児島県出水市)	ホームエレクトロニクス	プラズマディスプレイ生産設備	677		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
インクリメント・ピー(株) (東京都目黒区)	カーエレクトロニクス その他	地図ソフト等	2,993		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール)	ホームエレクトロニクス	AV製品等生産設備	1,154		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品生産設備	2,837		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハイフォン)	カーエレクトロニクス その他	携帯電話用スピーカー、カースピーカー生産設備	683		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品生産設備	2,111		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品生産設備	1,866		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品生産設備	1,829		自己資金	平成20年4月	平成21年3月

(注) 金額は、消費税等抜き の価額です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,063,836	210,063,836	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	210,063,836	210,063,836		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 旧商法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりです。

平成15年6月27日第57回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年 5月31日現在)
新株予約権の数(個)	3,126	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	312,600	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	2,951	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)	発行価格 2,951 資本組入額 1,476	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>2. 新株予約権者は、権利行使の時点においても当社または当社子会社のいずれかに在籍することを要する。ただし、任期満了による退任、当社または当社の子会社の就業規則に規定する定年退職、会社都合による退職、その他当社が特別に新株予約権を行使することを認めた場合はこの限りでない。</p> <p>3. 新株予約権者は次の各号のいずれかに該当した場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>(イ) 新株予約権者が、当社または当社の子会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の処分を受けた場合</p> <p>(ロ) 新株予約権者が、当社または当社の関係会社と競業関係にある会社の役員、従業員またはコンサルタントに就き、かつ、当社の取締役会において、当該新株予約権者に割り当てた新株予約権の行使を認めない旨が決議された場合</p> <p>(ハ) その他、新株予約権者に当社または当社の関係会社に対する背信行為があったものと認められる場合</p> <p>(ニ) 新株予約権者が、当社との間で締結する新株予約権割当契約の規定に違反した場合</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項		

平成16年6月29日第58回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年 5月31日現在)
新株予約権の数(個)	3,159	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	315,900	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	2,944	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)	発行価格 2,944 資本組入額 1,472	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使の時点においても当社または当社子会社に在籍することを要する。ただし、任期満了による退任、当社または当社の子会社の就業規則に規定する定年退職、会社都合による退職、その他当社が特別に新株予約権を行使することを認めた場合はこの限りでない。 3. 新株予約権者は次の各号のいずれかに該当した場合、新株予約権を行使することができないものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (イ) 新株予約権者が、当社または当社の子会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の処分を受けた場合 (ロ) 新株予約権者が、当社または当社の関係会社と競業関係にある会社の役員、従業員またはコンサルタントに就き、かつ、当社の取締役会において、当該新株予約権者に割り当てた新株予約権の行使を認めない旨が決議された場合 (ハ) その他、新株予約権者に当社または当社の関係会社に対する背信行為があったものと認められる場合 (ニ) 新株予約権者が、当社との間で締結する新株予約権割当契約の規定に違反した場合 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項		

平成17年6月29日第59回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年 5月31日現在)
新株予約権の数(個)	3,151	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	315,100	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1,828	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)	発行価格 1,828 資本組入額 914	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、権利行使の時点においても当社または当社関係会社に在籍することを要する。ただし、任期満了による退任、当社または当社の関係会社の就業規則に規定する定年退職、会社都合による退職、その他当社が特別に新株予約権を行使することを認めた場合はこの限りでない。 3. 新株予約権者は次の各号のいずれかに該当した場合、新株予約権を行使することができないものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (イ) 新株予約権者が、当社または当社の関係会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の処分を受けた場合 (ロ) 新株予約権者が、当社または当社の関係会社と競業関係にある会社の役員、従業員またはコンサルタントに就き、かつ、当社の取締役会において、当該新株予約権者に割り当てた新株予約権の行使を認めない旨が決議された場合 (ハ) その他、新株予約権者に当社または当社の関係会社に対する背信行為があったものと認められる場合 (ニ) 新株予約権者が、当社との間で締結する新株予約権割当契約の規定に違反した場合 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項		

2. 旧商法に基づき発行している新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成16年2月16日取締役会決議 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年 5月31日現在)
新株予約権の数(個)	12,000	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	15,290,288	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	3,963.3(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月19日から平成23年2月18日の営業終了時(行使請求地時間)までとする。ただし、当社が当社の選択により本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)より後、または、買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時または当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時より後、または、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)	発行価格 3,963.3(注) 資本組入額 1,982 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 平成18年4月1日より前の期間においては、以下 および の各期間を除き、新株予約権を行使することができない。 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、新株予約権付社債の要項に従い当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った場合には、当該通知日から、償還日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)までの期間 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部もしくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社または分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われる場合には、その効力発生の日の30日前の日(ただし、かかる合併等の承認のための株主総会における議決権行使につき基準日が設けられた場合には、当該基準日の30日前の日)から、当該効力発生の日の東京における3営業日前の日の営業終了時(行使請求地時間)までの期間	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。	同左
新株予約権付社債の残高 (百万円)	60,600	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項		

(注) 平成19年12月20日付の30,000千株の新株式発行に伴い、本新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格および資本組入額は調整されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	30,000	210,063	20,775	69,823	20,775	102,053

(注) 第三者割当 発行株数30,000千株 発行価格1,385円 資本組入額692.5円
割当先 シャープ株式会社

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	64	46	315	377	32	38,575	39,409	
所有株式数 (単元)	660,241	88,444	359,540	589,248	290	400,962	2,098,725	191,336
所有株式数の割合 (%)	31.46	4.21	17.13	28.08	0.01	19.11	100.00	

(注) 1. 自己株式5,012,944株は、「個人その他」に50,129単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれています。
2. 「その他の法人」、「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ122単元および20株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	30,000	14.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,376	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,779	5.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	3.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	4,000	1.90
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,955	1.88
ドイチェバンクアーゲーロン610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	ドイツ・フランクフルト (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	3,126	1.48
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	3,119	1.48
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,857	1.36
パイオニア従業員持株会	東京都目黒区目黒1丁目4番1号	2,631	1.25
計		82,335	39.19

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。
2. 当社は、平成20年3月31日現在、自己株式を5,012千株所有していますが、上記大株主からは除外していません。なお、平成19年10月1日付の東北パイオニア株式会社との株式交換において、640,216株の自己株式を充当しました。
3. シャープ株式会社は、平成19年12月20日に当社が第三者割当により発行した株式30,000千株を引き受けたことにより、主要株主に該当することとなりました。

4. 大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、次の所有株式数および所有割合のうち上段の数値は、これらの大量保有報告書等に記載されたものであり、保有潜在株式数を含んでいますが、下段()内の数値は、保有潜在株式数を控除した後の所有株式数および各報告義務発生日現在における発行済株式総数(当社の平成19年12月20日付の新株式発行に伴い、同日以降変更されています)に係る所有割合を表したものです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
UBS証券会社東京支店ほか6社	変更報告書	平成18年 12月12日	平成18年 11月30日	5,756 (5,333)	3.19 (2.96)
ドイツ銀行ロンドン支店ほか9社	変更報告書	平成19年 1月12日	平成18年 12月31日	6,196 (5,835)	3.43 (3.24)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか6社	変更報告書	平成19年 11月16日	平成19年 11月12日	8,166 (8,166)	4.54 (4.54)
モルガン・スタンレー証券株式会社ほか6社	変更報告書	平成19年 12月7日	平成19年 11月30日	7,568 (7,229)	4.20 (4.01)
野村證券株式会社ほか2社	大量保有報告書	平成19年 12月21日	平成19年 12月14日	9,352 (6,790)	5.12 (3.77)
ソシエテジェネラルエスアールほか1社	変更報告書	平成20年 1月9日	平成19年 12月31日	9,736 (9,736)	4.63 (4.63)
株式会社みずほ銀行ほか4社	変更報告書	平成20年 1月10日	平成19年 12月31日	12,997 (11,021)	6.13 (5.24)
ゴールドマン・サックス証券株式会社ほか4社	変更報告書	平成20年 3月6日	平成20年 2月29日	10,118 (10,093)	4.82 (4.80)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成20年 3月31日	平成20年 3月24日	16,207 (16,207)	7.72 (7.72)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,012,900		
	(相互保有株式) 普通株式 33,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,825,800	2,048,136	
単元未満株式	普通株式 191,336		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	210,063,836		
総株主の議決権		2,048,136	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12,200株および20株含まれています。なお、議決権の数には、同名義に係る議決権122個が含まれていません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式44株および東北パイオニア株式会社ほか2名義所有の相互保有株式144株が含まれています。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	東京都目黒区目黒 1丁目4番1号	5,012,900		5,012,900	2.38
(相互保有株式) 東北パイオニア株式会社 ほか2名義	山形県天童市大字 久野本字日光1105番地	33,800		33,800	0.01
計		5,046,700		5,046,700	2.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度として、旧商法に基づき、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日開催の定時株主総会における特別決議により、それぞれ、当社および当社関係会社の取締役および使用人に対して新株予約権を付与しています。

当該制度の内容は次のとおりです。

平成15年6月27日第57回定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役、執行役員および一部の従業員、ならびに当社の国内外関係会社の一部の取締役 計430
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年6月29日第58回定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役、執行役員および一部の従業員、ならびに当社の国内外関係会社の一部の取締役 計420
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日第59回定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役、執行役員および一部の従業員、ならびに当社の 国内外関係会社の一部の取締役 計436
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,216	8,883
当期間における取得自己株式	361	354

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および金額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	640,216	1,411,676		
その他(単元未満株式の売渡し)	569	1,254	158	348
保有自己株式	5,012,944		5,013,147	

(注) 当期間における処理状況および保有状況には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数および金額は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定しています。内部留保については、今後の事業展開ならびに競争力や経営体質の強化等に有効活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。従って、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月31日 取締役会決議	872	5.0
平成20年6月26日 定時株主総会決議	512	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,370	3,390	2,040	2,295	1,837
最低(円)	2,225	1,820	1,410	1,480	722

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,459	1,317	1,187	1,001	1,232	1,282
最低(円)	1,255	917	998	722	835	962

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 [代表取締役]		す どう たみ ひこ 須 藤 民 彦	昭和22年4月28日生	昭和45年4月 平成元年2月 平成8年2月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月	当社入社 Pioneer Electronics BV 社長 当社カー・エレクトロニクス事業本 部カー・エレクトロニクス事業部長 モバイルエンタテインメントカン パニーバイスプレジデント 執行役員 常務執行役員 モバイルエンタテインメントカン パニープレジデント 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 経営戦略部門担当兼経営管理部門 担当・輸出管理統括・品質管理 統括 代表取締役社長(現在)	注1	100
取締役副社長 [代表取締役]	経営管理部門・経営戦略部担当兼輸出管理統括	い し づ か は じ め 石 塚 肇	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成4年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 国際本部管理部長 国際部長 執行役員国際部長 常務執行役員 コンポーネンツ事業部長兼国際部 担当 常務執行役員 コンポーネンツビジネスカンパニ ープレジデント兼国際部担当 取締役 代表取締役専務取締役 ホームエンタテインメントビジネ スカンパニープレジデント兼AV ビジネスカンパニープレジデン ト・所沢事業所長 経営管理部門担当兼輸出管理統 括・調達本部担当 経営管理部門・経営戦略部担当兼 輸出管理統括(現在) 代表取締役副社長(現在)	同上	62
専務取締役 [代表取締役]	モバイルエンタテインメントビジネスグループ本部長兼調達本部担当	は え の あ き ら 波 江 野 章	昭和24年2月14日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成12年7月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 モバイルエンタテインメントカン パニー技術統括部長 Pioneer Technology Belgium NV 社長 当社モバイルエンタテインメン トカンパニー川越事業所長兼生産 部長 執行役員 常務取締役 モバイルエンタテインメントカン パニープレジデント モバイルエンタテインメントビ ジネスグループ本部長 モバイルエンタテインメントビ ジネスグループ本部長兼調達本部 担当(現在) 代表取締役専務取締役(現在)	同上	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	品質管理部 担当兼CSV 事業部担 当	まつもと さとし 松本 智	昭和29年4月15日生	昭和53年12月 昭和56年2月 昭和58年3月 平成6年6月 平成7年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年11月 平成18年4月 平成20年4月	米国WEA International入社 ワーナーバイオニア株式会社入社 当社入社 バイオニアLDC株式会社取締役 バイオニアミュージックワークス 株式会社代表取締役社長 当社取締役 社会環境部長 常務取締役(現在) 環境推進本部長兼社会環境部長 品質管理部担当 品質管理部担当兼CSV事業部担 当(現在)	注1	3,662
常務取締役	経理部長兼 C.F.O.	おか やす ひでき 岡安 秀喜	昭和25年5月12日生	昭和48年4月 平成9年7月 平成11年9月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 経理部次長 株式会社AFマネージメントサー ビス(現 株式会社バイオニアAF M)代表取締役社長 当社経理部長 執行役員 常務執行役員 常務取締役(現在) 経理部長、C.F.O.兼 株式会社バイオニアAFM代表取 締役社長 経理部長兼C.F.O.(現在)	同上	20
常務取締役	ホームエン タテインメ ントビジネ スグループ 本部長	こ たに すむ 小谷 進	昭和25年4月12日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成12年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月	当社入社 モバイルエンタテインメントカン パニー海外営業部長 Pioneer North America, Inc.社長 Pioneer Europe NV社長 当社執行役員 Pioneer Europe NV会長兼社長 当社国際部長 常務執行役員 ホームエンタテインメントビジネ スグループ営業担当兼国際部長 ホームエンタテインメントビジネ スグループ本部長(現在) 常務取締役(現在)	同上	7
常務取締役	技術開発本 部長兼開発 センター所 長	こしょうぶ まさのり 小勝負 雅典	昭和28年10月13日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 バイオニアビデオ株式会社取締役 半導体第一技術部長 バイオニア・マイクロ・テクノロ ジー株式会社取締役第三技術部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼当社技術開 発本部長・総合研究所長 当社常務執行役員 技術開発本部長兼総合研究所長 技術開発本部長兼開発センター所 長(現在) 常務取締役(現在)	同上	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役		さとう しゅんいち 佐藤 俊一	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年2月 平成7年7月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年1月 平成16年6月	外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 当社顧問 当社取締役(現在)	注1	10	
取締役		うえだ こういち 上田 廣一	昭和18年12月17日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成10年2月 平成15年2月 平成16年12月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月	検事任官(札幌地方検察庁) 法務大臣官房参事官 最高検察庁検事 東京地方検察庁検事正 仙台高等検察庁検事長 次長検事 東京高等検察庁検事長 東京高等検察庁退官 弁護士登録 上田廣一法律事務所開設(現在) 明治大学法科大学院教授(現在) 当社取締役(現在)	同上		
常勤監査役		おがわ みちよし 小川 満芳	昭和22年4月23日生	昭和41年3月 平成6年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 国際業務グループ業務担当次長 静岡バイオニア株式会社(現 パイ オニア・ディスプレイ・プロダク ツ株式会社)取締役 東北バイオニア株式会社取締役 東北バイオニア株式会社 常務取締役 当社常勤監査役(現在)	注2	20	
監査役		にしきど けいいち 錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成元年8月 平成3年2月 平成6年1月 平成15年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所勤務 米国グラス・マッカー・シャリ ル・アンド・ハロルド法律事務所 勤務 長島・大野法律事務所勤務 光和総合法律事務所パートナー (現在) 当社監査役(現在)	同上	10	
監査役		やまだ しんいち 山田 信一	昭和18年9月14日生	昭和44年5月 昭和52年2月 昭和55年5月 平成元年6月 平成17年12月 平成18年3月 平成19年6月	アーサーアンダーセン会計事務所 入社 公認会計士開業登録 等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)入社 サンワ・等松青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 公認会計士山田信一事務所開設 当社監査役(現在)	同上		
計								3,991

- (注) 1. 各取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会(平成20年6月26日開催)の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(1年)です。
2. 各監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会(平成19年6月28日開催)の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(4年)です。
3. 取締役 佐藤 俊一および上田 廣一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
4. 監査役 錦戸 景一および山田 信一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

5. 当社は、平成20年6月26日開催の第62回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役2名を選任しました。補欠監査役の選任の効力は次回の定時株主総会の開始の時までであり、また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。補欠監査役の略歴は、以下のとおりです。なお、補欠監査役 志賀 こそ江は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を満たしています。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
補欠監査役	みやざわ たかし 宮澤 隆史	昭和24年8月26日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成11年9月 平成12年7月	当社入社 人事部次長 法務部次長 法務部長(現在)	
補欠監査役	しが こそえ 志賀 こそ江	昭和28年11月23日生	平成5年4月 平成9年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成17年10月	検事任官(横浜地方検察庁) 東京地方検察庁検事 東京地方検察庁退官 弁護士登録 白石総合法律事務所パートナー (現在)	
計					

6. 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員の陣容は以下のとおりです。
常務執行役員(7名)

河 端 政 夫 Pioneer North America, Inc. 会長
 谷 山 吉 男 コーポレートコミュニケーション部長
 佐 藤 陽 一 技師長兼ホームエンタテインメントビジネスグループ川崎事業所技術担当
 猪 鼻 治 行 ホームエンタテインメントビジネスグループ川崎事業所長兼技術統括部長・
 プロSV事業技術担当・コンポーネンツ事業技術担当
 伊 藤 敏 行 Pioneer Europe NV 会長兼社長
 松 木 清一郎 経営戦略部長
 竹 内 立 男 人事部長

執行役員(10名)

松 村 純 孝 技術開発本部次長兼総合研究所長・標準化支援・著作権センター担当
 佐 藤 謙 二 総務部長
 山 内 慶 一 技術生産部長兼技術管理センター所長
 栗 山 和 己 知的財産部長
 黒 崎 正 謙 モーバイルエンタテインメントビジネスグループOEM営業部長
 峯 田 裕 之 モーバイルエンタテインメントビジネスグループ川越事業所長
 仲 野 隆 茂 モーバイルエンタテインメントビジネスグループ国内営業部長
 檀 上 康 彦 先鋒電子(中国)投資有限公司 董事長兼総経理
 井 下 源 光 ホームエンタテインメントビジネスグループ事業企画部長
 齋 藤 春 光 モーバイルエンタテインメントビジネスグループ事業企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンス体制として、「監査役会設置会社」を採用しており、複数の社外取締役を含む取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会において取締役の職務執行に対する監査を行う体制としています。

この機関構造を基本としつつ、迅速な業務執行と事業責任の明確化を図るため執行役員制度を導入するとともに、経営上の意思決定の透明性を確保するため、経営執行会議、および取締役会の諮問機関としての任意の委員会を設けています。

任意の委員会は、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、社外取締役をそれぞれの委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」の三委員会を設置しています。「指名委員会」は、取締役の選任・解任に関する事項、執行役員の選任・解任および昇格・降格に関する事項を審議し、「報酬委員会」は、取締役・執行役員の報酬・処遇に関する方針・制度および個別の評価・報酬額に関する事項を審議します。「特別委員会」は、当社において企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した時、あるいは発生するおそれがある時に、対応策を合法性、合理性、妥当性の視点から検証し、審議するための組織として設置しています。

当社は、企業活動に関する基本原則として「パイオニアグループ規程」を制定しています。「パイオニアグループ規程」は、良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」、役員や従業員が自らの判断や行動に当たって遵守すべき事項を具体的に定めた「パイオニアグループ行動規範」、グループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。また、当社グループ役員および従業員の法令遵守、ならびに「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。

当社は、企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識しており、現状の当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると評価しています。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

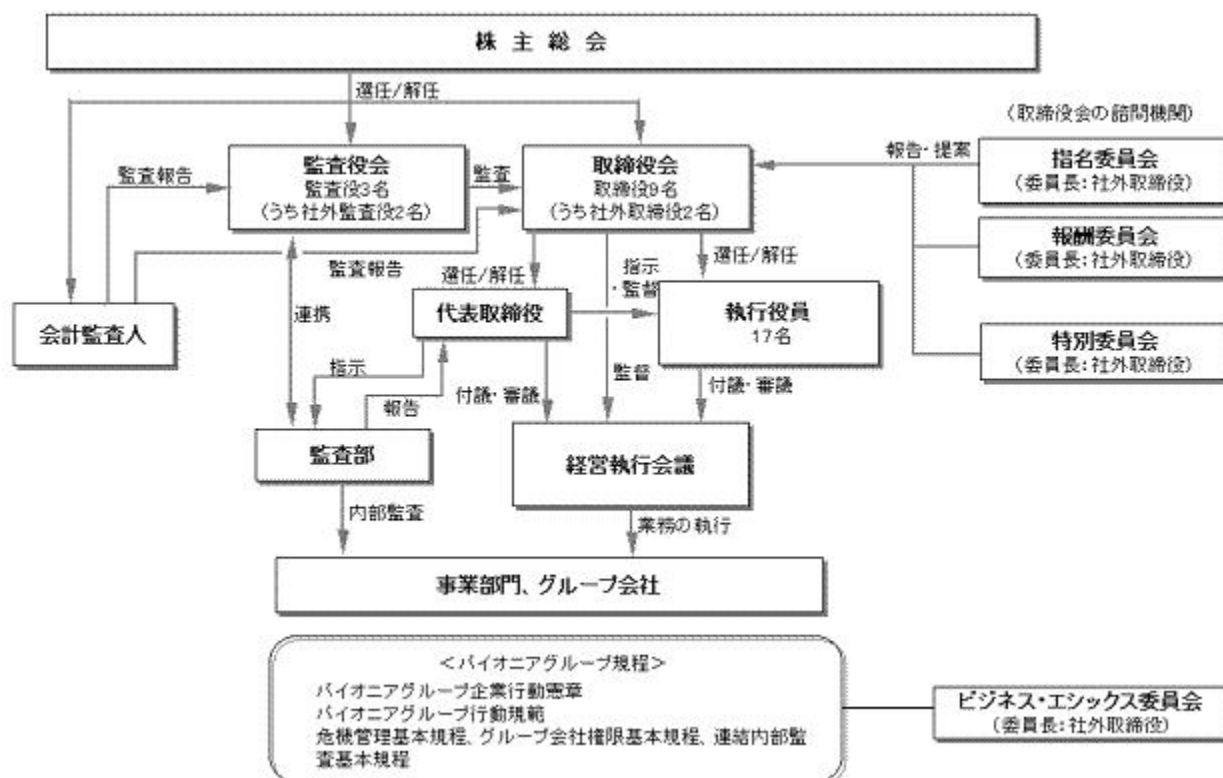
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。また、独立性の高い複数の社外取締役を選任し、経営執行の監視を強化しています。さらに、株主による選任の機会を増やすことで取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を1年としています。これらに加えて、業務執行機能を強化するため執行役員制度、および意思決定機能を強化するため経営執行会議を設けています。平成20年3月期においては、取締役会は9回開催しました。なお、これらとは別に、会社法第370条および当社定款第28条に基づく書面決議(取締役の全員が書面により同意し、取締役会決議があったものとみなされるもの)を2回実施しました。また、監査役会は12回開催しました。

経営執行会議は、取締役および執行役員の中から取締役会が指名したメンバー(現在6名)で構成され、原則として月2回開催し、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、これらを決定し、あるいは取締役会が決定権を持つと定められた事項の場合は、取締役会への答申を行うこととしています。平成20年3月期においては、24回開催し約120件の案件を審議しており、取締役会を補完する経営上の意思決定プロセスとして機能しています。

会社の機関・内部統制システムの関係図

当社の会社の機関および内部統制システム等の関係は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、以下のとおり整備しています。

1. 取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という経営機関制度により、取締役の職務執行の法令および定款への適合性を確保しています。また、独立性の高い複数の社外取締役を選任することにより、取締役会の業務執行に関する監督機能を強化しています。

コンプライアンスに関しては、「バイオニアグループ企業行動憲章」および「バイオニアグループ行動規範」を、当社グループの役員および従業員の業務における判断・行動の基準としています。また、当社グループの役員および従業員の法令遵守、ならびに「バイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。また、通常の報告経路から独立した社内通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設け、「バイオニアグループ行動規範」に反する行為に関しては、これによる通報に真摯に対応しています。「ビジネス・エシックス・ホットライン」による通報は、「ビジネス・エシックス委員会」と監査役会に同時に報告される制度とし、適切な運営を図っています。

「連結内部監査基本規程」に基づき、内部監査部門である監査部が業務運営の状況を監査し、合法性および社内規則の遵守状況を確認しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針に関しては、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定めている、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」において、組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。反社会的勢力への対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、当社グループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底など社内体制の整備を行っています。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、「情報セキュリティ管理基本規程」等の社内規程に基づき、適切に管理しています。また、これらの情報の保存・管理状況については、監査部が定期的に確認しています。

取締役会の議事については、法令に従い取締役会議事録を作成し、10年間本店に備え置いています。また、取締役会の意思決定機能を強化するため、後述のとおり「経営執行会議」を設置していますが、その議事について議事録を作成し、取締役会議事録に準じ10年間保管しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについて、その管理体制の充実・強化を推進するために、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

また、危機発生時における適切な対応を図るため「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理における当社グループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順等については、「危機管理マニュアル」において定めています。

グループ各社における重要事項の意思決定については、「グループ会社権限基本規程」に基づき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化し、損失の未然防止を図っています。

「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部がグループ各社について組織毎に、リスク管理状況および危機発生時における対策の確認を行っています。

4. 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

当社は、「執行役員制度」および取締役・執行役員への委嘱業務の明確化により、権限委譲による事業運営の迅速化とともに、経営責任の所在を明らかにすることを図っています。

取締役会の意思決定機能を強化するため、取締役および執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される「経営執行会議」を毎月定期的に開催しています。グループ全体の重要な経営課題に関しては、「経営執行会議」で十分な議論を行い、これらを決定し、あるいは取締役会が決定権を持つと定めた事項の場合は、取締役会への答申を行うこととしています。

また、「グループ会社権限基本規程」により、グループ各社における重要事項の意思決定につき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化することで、当社取締役会の意思決定の迅速化および職務執行の効率化を図っています。

さらに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しているほか、各役員の職務執行の効率性向上を促すため、単年度計画の達成度等によって部門ごとに業績を評価する制度を導入しています。

5. 当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」を、当社グループの役員および従業員の業務における判断・行動の基準としています。また、パイオニアグループの全てが遵守すべき基本的な事項を定めた共通のルールブックとして、「パイオニアグループ規程」を広く定め、これに基づいて当社グループ全体の業務の適正化を図っています。

グループ各社における重要事項に関しては、「グループ会社権限基本規程」に基づき「経営執行会議」で十分な議論を経て決定することとし、権限と責任の所在を明確にした上で、意思決定の迅速化ならびにグループ全体の業務の適正化および効率化を図っています。

当社グループ全体にわたる内部監査の実施については、「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部が統括しています。また、当社グループの各監査役が出席する「グループ監査役会」を定期的開催する等、各監査役間の情報交換を行い、当社グループ全体における業務の適正確保と監査の実効性確保が図られています。

6. 監査役補助使用人およびその独立性に関する事項

監査役職務を補助するために、監査役会の下に専任事務局を置いています。また、その専任事務局員の任命、異動等については監査役会と事前協議を行っています。

7. 取締役および使用人による監査役への報告に関する体制

監査役は必要に応じて取締役および使用人から随時報告を求め、その職務の執行状況を確認しています。また、当社「会議体規程」に定める全社会議等の重要な会議には、監査役が出席する体制としています。

経営・業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が定めた「監査役監査基準」に則り、監査役会がその都度報告を受ける体制を確保しています。財務情報の開示においては、事前に監査役の内容確認を受けています。

8. その他、監査役による監査の実効性を確保するための体制

「監査役会規則」および「監査役監査基準」に則り、監査役職務分担、代表取締役との定期的な会合、監査部および会計監査人からの定期的な説明および報告の機会を確保しています。また、監査役は、必要に応じて外部専門家のアドバイスを求めることとしています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、社長直轄組織である監査部が「連結内部監査基本規程」に基づき、当社グループ全体にわたる内部監査の実施を統括し、各事業部門、グループ会社におかれた内部監査担当部門とともに、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価し、各部門及び社長、監査役へ報告を行っています。また倫理や品質管理、環境等の監査については内部監査担当部門が、それぞれの統括部門と連携して実施しています。なお、監査部をはじめグループ全体で23名が内部監査に従事しています。

また「監査役会規則」および「監査役監査基準」に則り、監査役職務分担、代表取締役との定期的な会合、監査部および会計監査人からの定期的な説明および報告の機会を確保しています。また、監査役は、必要に応じて外部専門家のアドバイスを求めることとしています。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役と内部監査部門である監査部との間で、平成20年3月期は14回会合が行われ、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて情報交換を行っています。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役と会計監査人である監査法人トーマツとの間で、平成20年3月期は9回会合が行われ、監査報告と共に、監査計画および監査実施状況について話し合いが持たれています。

会計監査の状況

当社は、監査役会に報告された監査計画に基づき、監査法人トーマツによる会計監査(会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査)を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっています。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	松宮 俊彦	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	廣川 英資	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	原田 誠司	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	大迫 孝史	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

また、会計監査業務の補助者は監査法人トーマツに所属する公認会計士9名、会計士補等7名、その他9名により構成されています。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は現在、取締役9名、監査役3名のうち、次のとおり、社外取締役2名、社外監査役2名の体制を採っています。社外取締役の佐藤 俊一、社外監査役の錦戸 景一がそれぞれ当社の株式を10百株保有しています。社外取締役の上田 廣一、社外監査役の山田 信一との間に資本関係はありません。これらの者は、当社や当社子会社およびそれらの役員との間に、一切の人的関係または取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役：佐藤 俊一、上田 廣一(明治大学法科大学院教授、弁護士)

社外監査役：錦戸 景一(弁護士)、山田 信一(公認会計士)

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

取締役に支払った報酬 352百万円

監査役に支払った報酬 40百万円

(注) 上記のうち、社外取締役および社外監査役に対する報酬等の額は、4名39百万円です。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりです。

監査証明業務(公認会計士法第2条第1項業務)に係る報酬 95百万円

その他の報酬 19百万円

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の円滑な確保のため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議によって可能とする旨を定款に定めています。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則(平成14年内閣府令第11号)第3項の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び現金同等物 定期預金を含む 定期預金残高 前連結会計年度 41,342百万円 当連結会計年度 30,487百万円		101,820		81,180	
2. 受取手形及び売掛金					
受取手形		2,210		1,192	
売掛金	8, 13	118,446		94,257	
貸倒引当金	25	2,781		2,381	
3. 棚卸資産	9	105,331		104,168	
4. 短期繰延税金資産	15	28,245		20,254	
5. 前払費用及びその他の流動資産		40,821		50,567	
流動資産合計		394,092	62.0	349,237	60.6
投資及び長期債権					
1. 長期保有の売却可能有価証券	4, 7	22,265		32,357	
2. 関係会社に対する投資及び貸付金	10	1,998		2,226	
3. その他の投資	7, 23	2,857		1,662	
4. 長期債権 貸倒引当金控除後 貸倒引当金残高 前連結会計年度 106百万円 当連結会計年度 109百万円	25	99		152	
投資及び長期債権合計		27,219	4.3	36,397	6.3
有形固定資産					
1. 土地	12 13, 19	33,196		33,801	
2. 建物及び構築物	13, 19	114,727		104,524	
3. 機械装置及びその他の有形固定資産		235,779		214,091	
4. 建設仮勘定		15,035		5,317	
計		398,737		357,733	
5. 減価償却累計額		252,262		234,981	
有形固定資産合計		146,475	23.0	122,752	21.3
その他の資産					
1. 無形固定資産	11	18,248		15,914	
2. のれん	11			1,824	
3. 長期繰延税金資産	15	37,903		39,915	
4. その他の資産		11,537		10,077	
その他の資産合計		67,688	10.7	67,730	11.8
資産合計		635,474	100.0	576,116	100.0

「連結財務諸表に対する注記」参照

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	13	12,028		14,812	
2. 1年以内返済予定の長期債務	13	6,577		13,672	
3. 買掛金		93,351		86,195	
4. 未払法人税等		7,674		5,601	
5. 未払人件費		16,965		16,346	
6. 未払特許料		17,164		14,002	
7. その他の未払費用		46,928		39,418	
8. 製品保証引当金	25	6,843		5,265	
9. 未払配当金		872		513	
10. 不動産売却前受金	19	14,112			
11. その他の流動負債		20,199		26,183	
流動負債合計		242,713	38.2	222,007	38.6
固定負債					
1. 長期債務	13	86,015		72,041	
2. 未払年金費用及び退職給付引当金	14	23,793		30,319	
3. 長期繰延税金負債	15	285		281	
4. その他の固定負債		263		2,711	
固定負債合計		110,356	17.4	105,352	18.3
負債合計		353,069	55.6	327,359	56.9
約定債務及び偶発債務					
	26				
(少数株主持分の部)					
少数株主持分	5	14,289	2.2	1,362	0.2
(資本の部)					
資本金	4	49,049	7.7	69,824	12.1
会社が発行する株式の総数 400,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度		180,063,836株			
当連結会計年度		210,063,836株			
資本剰余金	4	82,983	13.1	103,578	18.0
利益剰余金		165,321	26.0	145,295	25.2
その他の包括損失累計額	18	16,784	2.6	60,178	10.5
自己株式		12,453	2.0	11,124	1.9
前連結会計年度		5,647,513株			
当連結会計年度		5,046,888株			
資本合計		268,116	42.2	247,395	42.9
負債、少数株主持分及び資本合計		635,474	100.0	576,116	100.0

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
収益					
1. 売上高		792,441	99.4	772,478	99.7
2. 特許料収入		4,661	0.6	1,999	0.3
営業収入合計		797,102	100.0	774,477	100.0
3. 受取利息		5,873	0.7	6,508	0.8
4. 固定資産売却益	19	1,238	0.2	12,426	1.6
5. その他の収益	7,20	2,263	0.3	2,023	0.3
収益合計		806,476	101.2	795,434	102.7
売上原価及び費用					
1. 売上原価		614,444	77.1	601,875	77.7
2. 販売費及び一般管理費		170,171	21.3	161,695	20.9
3. 支払利息		2,622	0.3	1,897	0.2
4. 固定資産除売却損		1,423	0.2	684	0.1
5. その他の費用	12, 19,20	25,533	3.3	25,849	3.4
売上原価及び費用合計		814,193	102.2	792,000	102.3
継続事業税引前利益(損失)		7,717	1.0	3,434	0.4
法人税等	15				
1. 当期税額		9,180	1.2	7,979	1.0
2. 法人税等調整額		7,422	1.0	13,277	1.7
法人税等合計		1,758	0.2	21,256	2.7
少数株主損益及び 持分法による投資損益前継続事業損失		9,475	1.2	17,822	2.3
少数株主損益		404	0.1	306	0.0
持分法による投資損益	10	343	0.1	136	0.0
継続事業当期純損失		9,536	1.2	17,992	2.3
非継続事業利益(税効果後)	6	2,775	0.4		
当期純損失		6,761	0.8	17,992	2.3

基本的1株当たり当期純損失	24				
継続事業当期純損失		54.67		98.23	
非継続事業利益(税効果後)		15.91			
当期純損失		38.76		98.23	
希薄化後1株当たり当期純損失	24				
継続事業当期純損失		54.67		98.23	
非継続事業利益(税効果後)		15.91			
当期純損失		38.76		98.23	

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結資本勘定計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	資本の部計
平成18年3月31日現在		49,049	82,910	173,826	20,092	12,443	273,250
当期純損失				6,761			6,761
その他の包括利益	18				5,091		5,091
包括損失							1,670
基準書第158号の 適用による調整額					1,783		1,783
新株予約権の付与	17		73				73
配当金(1株当たり10円)				1,744			1,744
自己株式の取得	16					12	12
自己株式の処分						2	2
平成19年3月31日現在		49,049	82,983	165,321	16,784	12,453	268,116
FASB解釈指針第48号の 適用による調整額	15			302			302
当期純損失				17,992			17,992
その他の包括損失	18				43,394		43,394
包括損失							61,386
新株の発行	4	20,775	20,583				41,358
新株予約権の付与	17		12				12
配当金(1株当たり7円50銭)				1,385			1,385
自己株式の取得	16					9	9
自己株式の処分	5			347		1,338	991
平成20年3月31日現在		69,824	103,578	145,295	60,178	11,124	247,395

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純損失			6,761		17,992
2. 営業活動によりもたらされた キャッシュ(純額)への調整					
(1) 減価償却費及び償却費		41,127		33,309	
(2) 少数株主損益		404		306	
(3) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		329		51	
(4) 法人税等調整額		7,422		13,277	
(5) 退職・年金費用(支払額控除後)		3,263		4,064	
(6) 固定資産の除却及び売却損失 (利益)		185		11,742	
(7) 長期性資産の減損		22,711		23,293	
(8) 売却可能有価証券及び その他の投資の減損		38		334	
(9) 売却可能有価証券及び その他の投資の売却益		1,154		758	
(10) 子会社株式売却益		2,488			
(11) 株式に基づく報酬費用		73		12	
(12) 受取手形及び売掛金の 減少額(増加額)		6,348		18,869	
(13) 棚卸資産の減少額(増加額)		4,380		6,986	
(14) 前払費用及びその他の流動資産の 減少額(増加額)		1,689		10,442	
(15) 買掛金の減少額		11,841		358	
(16) 未払法人税等の減少額		219		2,549	
(17) 未払人件費及びその他の 未払費用の減少額		12,225		9,788	
(18) その他		1,805	23,513	2,638	40,024
営業活動によるキャッシュ・フロー			16,752		22,032
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 固定資産の取得による支出			41,932		41,989
2. 投資有価証券の取得による支出			179		722
3. 売却可能有価証券の取得による支出	4		2,478		19,843
4. 子会社株式取得による支出	5		485		14,732
5. その他の資産の取得による支出			253		739
6. 固定資産の売却による手取金			2,284		3,251
7. 非継続事業の売却による手取金	6		10,949		
8. 投資有価証券の売却による手取金			1,496		1,822
9. 売却可能有価証券の売却による手取金			28		671
10. 不動産売却による前受金	19		14,112		
11. その他			10		92
投資活動によるキャッシュ・フロー			16,468		72,373
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期債務の返済による支出			7,244		6,582
2. 短期借入金の純増加額(減少額)			12,917		3,092
3. 新株式発行による手取金 (株式発行費用控除後)	4				41,358
4. 自己株式の取得による支出	16		12		9
5. 自己株式の処分による手取金			2		1
6. 配当金の支払額			1,308		1,744
7. 少数株主への配当			194		184
財務活動によるキャッシュ・フロー			21,673		35,932
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,529		6,231
現金及び現金同等物の純減少額			19,860		20,640
現金及び現金同等物の期首残高			121,680		101,820
現金及び現金同等物の期末残高			101,820		81,180

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における企業会計処理の原則及び手続ならびに用語、様式及び作成方法(会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されています。ただし、セグメント情報は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書(以下「基準書」)第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成していません。

当社がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続ならびに表示方法のうち、わが国における一般的な会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので、重要性のあるものは次のとおりです。なお、各項目において表示されている影響額は少数株主損益、持分法による投資損益および税効果調整前の差異の総額であり、当期純利益(損失)に対する影響額ではありません。

(1) 少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立項目として表示しています。

(2) 法人税等

法人所得に対する税金については、基準書第109号「法人所得税の会計処理」および基準書第109号の解釈指針第48号「法人税の不確実性に関する会計処理」に準拠して会計処理しています。

(3) 剰余金の配当

連結資本勘定計算書で示される剰余金の配当は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る配当を計上する方法(繰上方式)を採用しています。

(4) リース取引の会計処理

主なリース取引については、その契約内容が基準書第13号「リースの会計処理」が規定するキャピタル・リースに該当する場合、同基準書に準拠して会計処理しています。

(5) 売却可能有価証券の評価

一部の有価証券売却益は、米国会計慣行に従い収益として認識していません。当該会計処理による当連結会計年度における影響額は168百万円(益)です。

(6) 生命保険掛金の評価方法

役員・従業員に対する生命保険掛金については、米国会計慣行に従い、解約返戻金相当額で連結貸借対照表に計上されています。

(7) 退職年金

従業員の退職給付および年金制度については、基準書第87号「雇用主の年金会計」、基準書第88号「給付建て年金制度の清算と縮小、退職給付に関する会計処理」および基準書第158号「確定給付型年金制度および、その他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理 基準書第87号、第88号、第106号、第132号(改)の改訂」を適用しています。当該会計処理による前連結会計年度および当連結会計年度における影響額はそれぞれ344百万円(損)、1,790百万円(益)です。

(8) 包括利益

基準書第130号「包括利益の報告」を適用しています。当基準書は連結財務諸表における開示情報の追加を要求していますが、経営成績または財政状態に影響を与えるものではありません。

(9) ストックオプション

役員および従業員に付与されたストックオプションについては、基準書第123号(平成16年改訂版)「株式に基づく報酬制度の会計処理」に従い、オプションの公正価値に基づいて費用計上しています。当該会計処理による前連結会計年度および当連結会計年度における影響額はそれぞれ73百万円(損)、12百万円(損)です。

2. 連結財務諸表の作成基準および主要な会計方針の要約

[連結財務諸表の作成基準]

当社の連結財務諸表は、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」で要求されている当社グループの営業活動に関するセグメント情報の開示を除き、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されています。

当連結財務諸表上では、同会計原則に準拠するために必要と考えられる、いくつかの修正が加えられています。それらは、日本における会計慣行や税法の規程との違いに起因するものであり、連結会社の会計帳簿には記載されていないものです。

(1) 営業活動の概況

当社グループは、エレクトロニクス製品の開発・製造・販売を行っており、カーエレクトロニクス事業やオーディオ・ビデオ、プラズマディスプレイ等のホームエレクトロニクス事業を全世界ベースで展開しています。

当社グループは主に日本を含むアジア、米国および欧州において生産を行っています。当社製品は当社所有の「Pioneer」ブランドを中心に、主に日本、米国、欧州、およびアジアの市場で販売されています。当社グループはこれらの製品を日本では当社から、海外では販売子会社や外部の代理店を通じ顧客に販売しています。カーエレクトロニクス製品等はOEM(相手先ブランド生産)製品として一般企業へも販売しています。

(2) 見積り計算

一般に公正妥当と認められている会計原則により連結財務諸表を作成する場合、決算日の資産・負債、偶発債権・債務および期中の収益・費用の金額の算出にあたって、仮定と見積りが必要とされます。しかし、この見積り計算には不確実性が内包されており、実績値とは必ずしも一致しません。

[主要な会計方針の要約]

(1) 連結の方針および関係会社に対する投資勘定の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の議決権を所有する子会社を連結しています。20~50%所有の関連会社に対する投資勘定は、持分法により会計処理しています。重要な連結会社相互間項目は全て消去しています。

(2) 外貨表示財務諸表の換算

全ての主要な日本国外の連結子会社の機能通貨はその所在する国の現地通貨です。原則として、在外連結子会社の財務諸表の全ての資産および負債項目は、決算日の為替レートで換算され、全ての収益および費用項目は、取引日の為替レートで換算されています。その結果生じた換算差額は当連結会計年度の損益には含めず、累積外貨換算調整勘定としてその他の包括損益の一部として表示しています。

外貨建資産・負債は、決算日の為替レートで換算され、その結果生じた為替差損益は純損益に含まれています。

(3) 収益の認識

売上高は、通常、顧客に対して製品が出荷された時点または製品が引き渡された時点で計上されます。売上の認識は、その製品を保有する権利、リスク、便益が売買契約に基づき顧客に移転した時点で行われます。売買契約上、受入検査が必要とされる場合は、売上高は顧客での受入検査完了時に計上しています。特許料収入は、ライセンサーが実際に生産あるいは販売した金額に基づいており、ライセンサーからの特許料計算書が支払を受け取った時点で計上されます。その時点までは、金額が確定せず、また、回収の見込みも保証されておらず、収益を認識するための条件を満たしていないと判断しています。当社グループは、製品保証の場合、注文仕様との不適合がある場合、最終消費者から特定顧客への返品の場合以外は、通常、返品を認めていません。将来の返品に対する影響については、過去の実績に基づいた見積額を引き当てています。

当社グループは、F A S Bの発生問題専門委員会(以下「E I T F」)により公表された討議事項01-9号「販売者により顧客(製品の再販業者を含む)に支払われる対価の会計」に従い、顧客による当社製品の仕入や販売促進活動に関連して発生した費用を収益から控除しています。これらの費用には、販売促進値引き、在庫保証値引き、ディーラーリベート、消費者リベート、現金割引、ディーラー補助などの奨励金が含まれます。顧客の将来の仕入額により金額が決まる奨励金は、対象となる売上が計上された時点、または販売促進プログラムが公表された時点のいずれか遅い時点でその見積額が計上されます。

(4) 現金及び現金同等物

主に現金、1年以内満期の定期預金を含む預金を現金及び現金同等物としています。なお、1年以内満期の定期預金は期日前解約をしても額面額は保証されています。

(5) 売却可能有価証券

基準書第115号「特定の負債有価証券および持分有価証券投資の会計」に基づき、当社グループの保有する負債有価証券および市場性ある持分有価証券は全て売却可能有価証券に分類されるため、未実現評価損益を反映させた公正価値(時価)で連結貸借対照表に計上し、未実現評価損益は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)に計上しています。市場性ある有価証券およびその他の有価証券の売却損益は、移動平均法による取得価額を基礎として計算しています。

当社グループは保有する売却可能有価証券の公正価値が取得価額を下回っていないかどうか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために、定期的に公正価値の検討を行っています。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き上げています。その結果認識された損失は、連結損益計算書に含めています。公正価値が6ヵ月にわたって取得価額を下回った場合に、下落は一時的なものではないと判断されます。ただし、重要性等によってはそれより短い期間であっても下落が一時的でないとして判断される場合もあります。

(6) その他の投資

その他の投資は取得価額で計上しています。当社グループは、これらの投資の価値に悪影響を与えるような事象や状況の変化が発生した場合、減損の有無を検討しています。価値の下落があり、その下落が一時的ではないと判断した場合に、その投資に対して減損を計上しています。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は主として平均法に基づく取得価額または時価(正味実現可能価額)のいずれか低い価額で評価しています。また、定期的に棚卸資産を評価し、長期滞留または陳腐化したとみなされたものについては時価まで評価減しています。

(8) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却は、各資産の見積償却期間に基づき、日本国内の資産は主として定率法、在外の資産は主として定額法によって計算しています。

主な資産の見積償却期間は次のとおりです。

建物及び構築物	15年～65年
機械装置及びその他の有形固定資産	1年～10年

(9) のれんおよびその他の無形資産

基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」のもとでは、取得したのれんおよび明確な耐用年数がないとされたその他の無形資産は償却されません。その代わり、これらの資産の簿価については最低年1回、または資産価値の下落の可能性がある場合には、それ以上の頻度で減損テストを行う必要があります。明確な耐用年数がある無形資産については、見積耐用年数にわたり償却が行われます。明確な耐用年数がある無形資産の償却は残存価額をゼロとした定額法により行われます。特許権は主に7年で均等償却しています。ソフトウェアは主に2年から5年で均等償却しています。

(10) 長期性資産

当社グループは基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に従い、長期性資産および特定の識別可能な無形資産について、その帳簿価額が回収不能となることを示すような事象や状況の変化が発生した場合には、価値の減損の有無を検討しています。当社グループは減損の評価にあたり、キャッシュ・フローがほぼ独立して識別可能となるように長期性資産を他の資産および負債とグルーピングしています。予想キャッシュ・フローの合計額が当該資産の帳簿価額を下回る場合には、減損を認識しています。帳簿価額が公正価値を上回る部分を減損として計上しています。

(11) アフターサービス

当社グループは、部品供給会社の品質に対する積極的なモニタリングや評価など、広範囲にわたり品質問題に取り組んでいます。当社グループの製品保証債務は、製品不良率や製品を修理する際に発生するアフターサービス費用により影響を受けます。当社グループは、収益認識がなされた時点で、過去の実績に基づきアフターサービス費用を見積り計上しています。

(12) 長期債務

長期債務に係る発行プレミアムおよび発行費用は、借入期間にわたり、利息法により償却しています。

(13) 法人税等

法人所得に対する税金は、資産・負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、期末時点における税務上の資産・負債と会計上の資産・負債の価額の差異がもたらす将来における税効果を反映して計上しています。また、これらの繰延税金資産・負債は、現行税法に基づいて算定しています。繰延税金資産の全てあるいは一部の実現可能性が50%を下回る場合には、繰延税金資産を減額させるために評価性引当金を計上しています。

当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、税務当局による調査で税務ポジションが50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響額を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決が50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されています。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発費および広告宣伝費は、発生時に費用処理しています。

(15) 荷造運賃

前連結会計年度および当連結会計年度における荷造運賃は、それぞれ16,449百万円および16,482百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれています。

(16) 株式に基づく報酬制度

当社グループは、基準書第123号「株式に基づく報酬制度の会計処理」に従い、公正価値を基準とする方法を用いて株式に基づく報酬制度の会計処理を行っています。また、当社グループは、前連結会計年度より、基準書第123号(平成16年改訂版)「株式に基づく報酬」を適用しています。

(17) 1株当たり当期純利益(損失)

基本的1株当たり当期純利益(損失)は、各連結会計年度の普通株主に帰属する当期純利益(損失)を各年度の期中平均株式数で除して計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益(損失)は潜在的希薄化を反映しており、全ての潜在的希薄化効果を有する普通株式が行使された場合の影響を考慮して計算されています。

(18) デリバティブ

当社グループが利用するデリバティブは、主として外国為替先物予約、通貨オプションおよび通貨スワップです。外国為替先物予約および通貨オプションの大部分は6ヵ月以内、通貨スワップは平成20年に期限が到来し、いずれも外国為替相場または利率の変動に伴うリスクを回避することを意図したものです。当社グループがトレーディング目的でデリバティブを取引することはありません。

当社グループは基準書第133号「デリバティブおよびヘッジの会計処理」、第133号を改訂する基準書第138号「特定のデリバティブおよびヘッジの会計処理 - 基準書第133号の改訂」および基準書第149号「デリバティブおよびヘッジに関する基準書第133号の改訂」を適用しています。基準書第133号は、全てのデリバティブを公正価値で連結貸借対照表に計上し、デリバティブ商品が将来のキャッシュ・フローのヘッジとして適格である場合を除いて、公正価値の変動を当該年度の損益として認識することを求めています。将来のキャッシュ・フローのヘッジとして適格であるデリバティブの場合、公正価値の変動ヘッジとして有効な部分についてはその他の包括損益として認識され、ヘッジされたものの影響額とともに損益が計上されます。ヘッジとして無効な部分については、発生時に損益として認識されます。

外国為替先物予約、通貨および金利スワップは、特定の為替リスクや利率の変動リスクをヘッジするために使用されます。しかし、平成19年および平成20年3月31日現在、基準書第133号のもとでヘッジのためのデリバティブとして指定したものではありませんでした。これらのデリバティブの未実現損益は、前連結会計年度および当連結会計年度の損益として計上しています。

(19) 新会計基準

平成18年6月に、FASBは、解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」を公表しました。この解釈指針は、税務申告書において採用または採用することが予想される税務ポジションの認識および測定に関して規定しています。この解釈指針は、不確実な税務ポジションを財務諸表において認識可能とするためには、申告どおりに維持される可能性が「50%を超える可能性」でなければならないと定めています。この解釈指針は、測定、認識の中止、計上区分、利息および課徴金、期中の会計処理、開示および移行措置に関する指針についても提供しています。当社グループは、当連結会計年度よりこの解釈指針を適用した結果、利益剰余金が302百万円減少しました。

平成18年9月に、F A S Bは、基準書第157号「公正価値の測定」を公表し、平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度から適用されることになりました。この基準書は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示内容を拡大しています。この基準書は、公正価値による測定が他の会計基準書においてすでに要求または容認されている場合にのみ適用されるものであり、財務諸表における公正価値測定に関する現行の要件を拡大するものではありません。平成20年2月にF A S Bは、特定のリース取引を基準書第157号の適用範囲から除外する、F A S B職員意見書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類または測定を目的とする公正価値の測定を規定するための、基準書第13号およびその他の会計基準への基準書第157号の適用」および、経常的に（少なくとも年次ベースで）公正価値により認識、開示されている項目以外の、特定の非金融資産および非金融負債に対する基準書第157号の適用を、1年間延期するF A S B職員意見書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。この基準書の適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響は軽微と考えています。

平成18年9月に、F A S Bは、基準書第158号「確定給付型年金制度および、その他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理 基準書第87号、第88号、第106号、第132号(改)の改訂」を公表しました。この基準書では、次の項目が要求されています。(a)年金制度の積立状況（年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）について、積立超過の場合は資産を、積立不足の場合は負債を連結貸借対照表に計上する。(b)当該連結会計年度における積立状況の増減を、包括損益として計上する。(c)年金資産および退職給付債務の測定日を、一部の例外を除いて連結会計年度末日とする。(d)連結財務諸表に関する追加情報を注釈で開示する。当社グループは、当連結会計年度に基準書第158号に沿った認識および開示を採用しています(前述a、bおよびd)。測定日の変更(前述c)については、平成21年3月31日に終了する連結会計年度から適用されますが、当社グループは、すでに年金資産および退職給付債務を連結会計年度末日で測定しています。

平成19年2月に、F A S Bは、基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション 基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。この基準書は、企業が特定の金融商品を公正価値で測定することを選択し、その公正価値の変動を損益として報告することを認めています。この基準書は、平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度から適用されますが、適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響は軽微と考えています。

平成19年6月に、E I T Fは、討議事項07-3号「将来の研究開発活動に使用される財貨またはサービスに対する返金されない前渡金支払の会計処理」について合意しました。この討議事項では、将来の研究開発活動で使用される返金されない前渡金は資産計上し、財貨が引き渡された時点、またはサービスが提供された時点で費用として認識することが要求されています。この討議事項は平成19年12月15日以降に開始する連結会計年度から適用されますが、適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響は軽微と考えています。

平成19年12月に、F A S Bは、基準書第141号(改訂版)「企業結合」を公表しました。この基準書では、企業結合において買収企業は全ての取得資産および引受負債を取得日現在の公正価値で測定し、投資家やその他の関係者が、企業結合の本質や財務面での影響を理解し、評価するのに必要な全ての情報を開示することを要求しています。この基準書は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度から適用されますが、適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響は軽微と考えています。

平成19年12月に、F A S Bは、基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - A R B 第51号の改正」を公表しました。この基準書は、子会社の非支配持分(少数株主持分)を、連結財務諸表における資本の個別の構成要素として報告することを要求しており、適用によって投資家に対する財務情報の妥当性、同等性、透明性が向上することになります。さらに、この基準書は、会社と非支配持分間の取引を資本取引として扱うことにより、現在の会計処理における多様性を排除しています。この基準書は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度から適用されますが、適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響については現在検討中です。

平成20年3月に、F A S Bは、基準書第161号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する開示 基準書第133号の一部改正」を公開しました。この基準書では、開示内容を充実させること、例えば、使用したデリバティブの手法および理由についての追加情報、個別会社の財務諸表に含まれるデリバティブの地域および金額について透明性を高めること、デリバティブが基準書第133号に従って会計処理された方法、デリバティブが財務状況、財務実績およびキャッシュ・フローに及ぼした影響などの追加報告により、デリバティブおよびヘッジ活動について財務報告の質の向上を目的としています。この基準書では、デリバティブによる損益を表中に記載して開示することにより、前述した開示内容を充実させています。この基準書は平成20年11月15日以降に開始する連結会計年度、および四半期連結会計期間から適用されますが、早期適用が奨励されています。適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響は軽微と考えています。

3. キャッシュ・フローに関する補足情報

前連結会計年度および当連結会計年度の主な現金支出額と現金支出を伴わない投資活動および財務活動は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
利息支払額	2,739	2,259
法人税等支払額	12,565	11,236
現金支出を伴わない投資活動：		
子会社追加投資のための株式交換：		
取得した株式の公正価値		1,024
引渡した株式の取得原価		1,412
非継続事業の売却：		
売却資産	24,180	
売却負債	15,615	
少数株主持分	20	
その他の包括利益累計額	84	
売却益	2,488	
現金手取額(純額)	10,949	

4. 第三者割当による新株式発行

当社は、平成19年9月20日に開催された取締役会において、平成19年12月20日を発行日とした第三者割当による普通株式30,000,000株の新株式発行を決議しました。

(発行の目的)

当社とシャープ株式会社は、次世代DVD分野、ネットワーク関連分野、カーエレクトロニクス分野、映像分野などで、お互いのリソースを活用し積極的に協力することで、新たな事業を創出するとともに、双方の部品・製品の積極的採用による取引拡大を通じて、両者の企業価値向上を図るために、業務提携および資本提携を行うことで合意しました。当社はこの合意に従い、シャープ株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を行うこととしました。

なお、シャープ株式会社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分により、普通株式10,000,000株を19,750百万円で当社に割り当てる決議をしています。

(発行の内容)

(1) 発行価額	1株につき 1,385円
(2) 発行価額の総額	41,550百万円
(3) 資本組入額	1株につき 692.5円
(4) 資本組入額の総額	20,775百万円
(5) 申込期間	平成19年12月19日
(6) 払込期日	平成19年12月20日

(資金の用途)

新株式発行による調達資金は、運転資金等に充当することを予定しています。具体的には、シャープ株式会社との提携や共同開発などに係る資金等の需要増に充当する予定です。

(主要株主の異動)

第三者割当の結果、シャープ株式会社は当社の主要株主(割当後発行済株式総数の14.3%)となりました。

5. 連結子会社の完全子会社化

当社は、平成19年5月14日に開催された取締役会において、発行済株式数および新株予約権の67.1%を保有する東北パイオニア株式を取得し完全子会社とすることを決議しました。当社は東北パイオニアの全ての発行済株式および新株予約権を購入する為に平成19年5月15日から平成19年6月19日までの期間で公開買付(1普通株式につき、2,210円)を実施した結果、発行済株式総数の97.6%(19,557,485株)を保有するに至りました。当社は、公開買付によって全ての発行済株式および新株予約権を取得することができなかったため、平成19年7月31日の取締役会の決議に基づき、東北パイオニアとの間で、平成19年10月1日を効力発生日として当社普通株式を対価とする株式交換(東北パイオニアの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.31株を割当て)を行うことで、東北パイオニアを完全子会社としました。当社は、株式交換のために640,216株の自己株式を割り当てました。なお、東北パイオニアの普通株式は株式会社東京証券取引所の株式上場基準に従い、平成19年9月25日に上場廃止となりました。

6. 非継続事業

当社グループは基準書第144号に従い、非継続事業の営業成績を連結損益計算書上「非継続事業利益(税効果後)」として独立表示しています。営業活動、投資活動、財務活動それぞれに属する非継続事業のキャッシュ・フローは、独立表示せずに継続事業の各活動に含まれています。

当社は、経営戦略上の資源集中による経営効率化を図るため、当社の子会社であるパイオニア精密株式会社(当社保有割合99.5%)およびその子会社について、当社が保有する全株式をオムロン株式会社に譲渡することで平成18年3月31日に基本合意に達し、平成18年8月1日に売却を完了しました。その結果、前連結会計年度において売却手取金10,949百万円、税引後の売却益2,488百万円を計上しました。

前連結会計年度の非継続事業の主な財務情報は次のとおりです。

(単位 百万円)

前連結会計年度	
収益	10,445
売上原価及び費用	10,121
税引前利益	324
非継続事業売却益	2,488
税金	37
非継続事業利益	2,775

7. 売却可能有価証券およびその他の投資

平成19年および平成20年3月31日現在における売却可能有価証券の取得価額、未実現利益、未実現損失および公正価値は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在				当連結会計年度 平成20年3月31日現在			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
長期保有の市場性ある株式	7,212	15,042	79	22,175	26,550	8,615	2,886	32,279
長期保有の負債証券	77	13		90	77	1		78
合計	7,289	15,055	79	22,265	26,627	8,616	2,886	32,357

平成20年3月31日現在における売却可能な長期保有の負債証券は、全て満期が1年超5年以内のものであり、その公正価値は78百万円です。

前連結会計年度および当連結会計年度における売却可能有価証券の売却益は、それぞれ11百万円および499百万円です。また売却可能有価証券の売却損は、前連結会計年度および当連結会計年度においてありません。

当社グループは顧客や金融機関との長期的な関係を維持する目的で株価変動の激しいそれらの株式を保有しています。市場性ある株式の一時的でない減損は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2百万円および329百万円であり、市場性ある負債証券の一時的でない減損は、前連結会計年度および当連結会計年度においてありません。

当社が保有する売却可能有価証券のうち、未実現有価証券保有損となっている売却可能有価証券は、主に国内の企業の市場性株式です。これらの有価証券の未実現損失は、主に、最近の日本の株式市場における株価下落によるものです。公正価値が取得価格を下回る急激な下落率は、およそ14%であり、継続的に損失となっている期間は約1ヵ月です。当社は市場価格の下落の程度とその期間および被投資会社の短期的な見通しを評価し、それらの投資の公正価値が回復するまで当該有価証券を保有するという当社の意志と能力に基づいて検討した結果、平成20年3月31日現在においてこれらの有価証券の損失が一時的であると判断しました。

その他の投資は、市場性のない株式と出資金からなり、このうち平成19年および平成20年3月31日現在における市場性のない株式の取得価額は、それぞれ2,505百万円および1,321百万円です。このうち、市場性のない株式は、(a)その公正価値の算出が事実上不可能であること、(b)公正価値に著しい悪影響をもたらす事象や状況変化を確認していないことから、減損の評価を行っていません。

8. 売掛債権証券化プログラム

当社グループは米国において、適格な売掛債権の証券化を目的として倒産回避措置を設定した特別目的会社PUSA Receivables Funding Corporation(100%子会社)を設立しています。倒産回避措置を設定した同子会社は、当社グループの倒産の影響を最大限避ける目的で設立されています。当社グループは、このプログラムにより、最大で100,000千米ドルの適格な売掛債権を償還請求権なしで第三者である銀行が運営する導管体(Conduit)に売却することができます。売掛債権の証券化の結果残った残存部分の価値は公正価値に基づいて評価されますが、これらの売掛債権が本質的に短期であり、かつ優良であることから、残存部分の公正価値は簿価と等価であるとみなしています。これらの証券化取引は、当社グループが債権に対する償還請求権を放棄したことから基準書第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理(Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities)」に基づき売却として会計処理されています。

このプログラムにより、当社グループは前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ合計で18,723百万円および14,743百万円の売掛債権を売却しました。売掛債権の証券化による残存部分は、平成19年および平成20年3月31日現在で、それぞれ6,918百万円および6,368百万円を売掛金として計上しています。証券化による損益は、前連結会計年度および当連結会計年度において8百万円、16百万円の利益を計上しています。当社グループは売却した売掛債権に対するサービス業務を継続していますが、そのコストを市場価格と同等に設定しているため、サービス資産や負債は計上していません。

また、当社グループは日本および海外現地法人において、適格な売掛債権の売却プログラムを設定しており、これらのプログラムにより、適格な売掛債権を償還請求権なしで金融機関に売却することができます。これらの取引は、当社グループが債権に対する償還請求権を放棄したことから基準書第140号に基づき売却として会計処理されています。当社グループは、これらのプログラムにより前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ合計で11,691百万円および18,303百万円の売掛債権を売却し、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ合計で14百万円および40百万円の売却損を計上しています。当社グループは売却した売掛債権に対するサービス業務を継続していますが、売掛債権回収に係るコストが僅少であるため、サービス負債は計上していません。

9. 棚卸資産

平成19年および平成20年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
製品	54,683	54,404
仕掛品	21,687	21,818
原材料	28,961	27,946
合計	105,331	104,168

10. 関係会社に対する投資及び貸付金

関係会社に対する投資及び貸付金残高は、主に20%～50%所有の関連会社に対する当社の持分相当額です。前連結会計年度および当連結会計年度における持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ14百万円および85百万円です。

20%～50%所有の持分法適用会社の未分配利益のうち、平成19年および平成20年3月31日現在の当社グループの持分相当額は、それぞれ840百万円および832百万円です。

持分法適用会社の要約財務情報は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
流動資産	5,418	5,878
有形固定資産	1,812	1,616
その他の資産	556	599
合計	7,786	8,093

流動負債	2,507	1,696
固定負債	429	375
資本の部	4,850	6,022
合計	7,786	8,093

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	22,809	26,305
売上総利益	1,856	2,169
当期純利益	314	674

11. のれんおよびその他の無形固定資産

当連結会計年度における償却無形固定資産の取得額の合計は7,372百万円であり、主な内訳はソフトウェア5,839百万円です。また、当連結会計年度において取得したソフトウェアおよび償却無形固定資産の加重平均償却期間は、それぞれ3.8年および4.5年です。

償却無形固定資産の内訳は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
ソフトウェア	35,564	23,305	46,447	34,825
特許権	8,601	3,968	8,817	5,394
その他	2,605	1,249	2,036	1,167
合計	46,770	28,522	57,300	41,386

前連結会計年度および当連結会計年度における無形固定資産の償却費の合計は、それぞれ8,498百万円および7,374百万円です。また、これら無形固定資産の今後5年間の償却予定額は次のとおりです。

(単位 百万円)

平成20年度	7,523
平成21年度	3,967
平成22年度	2,736
平成23年度	1,227
平成24年度	421

当連結会計年度におけるのれんの増減は次のとおりです。

(単位 百万円)

期首残高	
のれんの取得	1,824
期末残高	1,824

当連結会計年度におけるのれんの取得は主に東北パイオニアに対する追加投資によるものです(注記5参照)。

12. 長期性資産の減損

当社グループは、基準書第144号に基づいて前連結会計年度および当連結会計年度において長期性資産の減損を計上しました。計上された減損は、連結損益計算書上、売上原価及び費用の「その他の費用」(注記20参照)に含まれています。なお、構造改革に関して認識した長期性資産の減損については、注記19「事業構造改革プラン」を参照して下さい。

前連結会計年度においては、合計で22,711百万円の長期性資産の減損を追加計上しました。

プラズマディスプレイおよびDVDレコーダー関連製品の今後数年間の予想利益率は、競争の激化や市場価格の下落により、平成18年3月時点の予想に比べて悪化しました。プラズマディスプレイに係る設備とDVDレコーダー関連設備の減損について検討した結果、グルーピングした資産の帳簿価額が見積公正価値を超過した額として、プラズマディスプレイに係る設備について20,412百万円、DVDレコーダー関連設備について2,296百万円の減損を計上しました。公正価値は将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もる方法により算出されています。

当連結会計年度においては、合計で23,293百万円の長期性資産の減損を追加計上しました。

平成20年3月7日に開催された取締役会においてディスプレイ事業の構造改革について協議され、次期新製品に搭載するパネルをもって自社生産を終了し、外部からの調達に切り替えることを決定しました。その決定を踏まえてプラズマディスプレイに係わる設備、および特許権について検討した結果、当連結会計年度においては、グルーピングした資産の帳簿価額が見積公正価値を超過した額として、プラズマディスプレイに係る生産設備について21,344百万円、特許権について832百万円の減損を計上しました。さらに、DVDレコーダー関連設備の減損について検討した結果、グルーピングした資産の帳簿価額が見積公正価値を超過した額として、DVD関連の生産設備について1,117百万円の減損を計上しました。

13. 短期借入金および長期債務

短期借入金の平成19年および平成20年3月31日現在の内訳は次のとおりです。

銀行借入金	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
	金額(百万円)	加重平均金利(%)	金額(百万円)	加重平均金利(%)
担保付	2,391		276	
無担保	9,637		14,536	
計	12,028	年1.91	14,812	年1.50

長期債務の平成19年および平成20年3月31日現在の内訳は次のとおりです。

	返済期限	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
		金額 (百万円)	金利(%)	金額 (百万円)	金利(%)
主として銀行からの借入金	最長返済期限 平成25年		年0.95～2.90		年0.95～2.90
担保付		3,272		1,628	
無担保		13,032		10,615	
第3回無担保社債	平成20年	10,000	年2.80	10,000	年2.80
2011年満期転換社債型新株予約権付社債 (未償却発行プレミアム 879百万円を含む)	平成23年	61,179	年 0.50	60,879	年 0.50
キャピタル・リース債務	平成24年	5,102	年1.38～4.97	2,591	年1.38～4.97
その他		7			
計		92,592		85,713	
差引 1年以内返済予定の長期債務		6,577		13,672	
合計		86,015		72,041	

前記社債の約款では、当社が今後日本国内での社債の発行に際して担保を供する場合、前記の社債に対しても担保を供することを義務付けています。

平成16年3月5日に当社は額面総額60,000百万円の2011年満期ゼロクーポン転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」)を額面の103.5%で発行しました。本社債は無利息です。新株予約権は本社債から分離して取引することはできません。本社債はロンドン証券取引所で上場有価証券として取引されています。本社債は額面5百万円で発行され、本社債権者は平成18年4月1日から平成23年2月18日(それまでに償還されなかった場合)までの期間、転換価格で新株予約権を行使することができますが、一定の条件下で調整される転換価格は、当初の4,022円から平成19年12月に3,963円に調整されました。本社債発行日における普通株式の時価は3,220円でした。

当社は、(1)平成19年3月4日以降、株価の終値が30取引日連続で転換価格の120%を上回った場合、(2)課税権限を持つ日本の法令または規則が変更された場合、または(3)当社の株主総会において当社が他社の完全子会社となることが決議された場合は、社債権者に対する事前の取消不能の通知を行い、社債全額を償還することができます。ただし一部償還はできません。

また、新株予約権は平成16年3月19日以降当社が社債権者に前述の(2)または(3)の取消不能の通知を行った場合、あるいは当社の株主総会において、(a)当社の他の会社との合併、(b)当社の分割、または(c)当社が他社の完全子会社となることが決議された場合は行使可能となります。

当社は平成23年3月4日に未償還の本社債を額面金額の100%で償還します。

平成20年3月31日現在、短期借入金極度額のうち、未使用借入枠は271,171百万円であり、うちコマース紙未発行残高は30,000百万円です。また、長期借入金極度額のうち、未使用借入枠はありません。

平成20年3月31日現在、帳簿価額276百万円の売掛債権を短期借入金の担保に、また、帳簿価額7,192百万円の土地および建物を長期借入金の担保に供しています。

平成24年度までの5年間における各年度および平成25年度以降の長期債務の満期到来額は、次のとおりです。

(単位 百万円)	
満期到来年度	金額
平成20年度	13,672
平成21年度	3,271
平成22年度	64,146
平成23年度	3,151
平成24年度	1,462
平成25年度以降	11
合計	85,713

短期および長期の銀行借入金については、わが国の商慣習に基づき銀行と契約を結んでいます。この契約は一定の条件下で銀行の要求がある場合、担保(または追加担保)を差入れるか保証人を設定することを定めており、また差入れられた担保は当該銀行に対する全ての債務の担保となし得ることを定めています。当社グループはいずれの借入先の銀行に対しても両建預金を保有していません。

14. 退職年金および退職給付引当金

当社および主要な国内子会社は、ほぼ全ての従業員を対象とした従業員非拠出型の適格退職年金制度を有しています。これらの退職給付は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に照らして決定され、年金および(あるいは)退職一時金として支払われます。拠出に関する当社の方針は、日本の税法の損金算入限度内で退職給付の支給に対し十分な年金資産を維持する金額を積み立てることです。

また当社グループは、ほぼ全ての日本の従業員を対象とした日本の確定給付企業年金法に基づく、従業員非拠出型の企業年金基金制度を有しています。年金給付額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づいて決定されます。

当社の主要な米国および欧州子会社のほぼ全ての従業員は確定給付型年金制度に加入しており、拠出による積立てを行うか、もしくは引当金として計上しています。退職給付は退職時の給与水準、勤続年数および退職事由に基づき決定されます。

国内および海外の確定給付型年金制度に係る年金資産および年金債務は、毎連結会計年度3月31日を基準日として測定されています。

前連結会計年度および当連結会計年度の国内および海外の純年金給付費用およびその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	国内年金制度	海外年金制度	国内年金制度	海外年金制度
純年金給付費用:				
勤務費用	4,074	436	4,010	309
予測給付債務に係る利息費用	2,427	857	2,287	922
年金資産の期待収益	3,014	835	3,337	940
未認識純損失償却額	1,453	81	1,294	18
未認識移行時純資産償却額	421		6	
未認識過去勤務収益償却額	1,607	4	1,607	5
清算損失	1,959	32		1
純年金給付費用	4,871	567	2,641	305
その他の包括利益:				
数理計算上の純損失(利益)			13,047	1,215
過去勤務費用				3
数理計算上の純損失償却額			1,294	18
移行時純資産償却額			6	
過去勤務費用収益償却額			1,607	5
その他の包括損失(利益)			13,366	1,225
純年金給付費用およびその他の包括損失(利益)合計			16,007	920
年金給付費用の計算に用いられた保険数理計算上の仮定:				
割引率	2.5%	4.9%	2.5%	5.3%
昇給率	(*)	2.5%	(*)	2.1%
年金資産の長期期待収益率	3.9%	7.0%	4.5%	6.7%

(*)年金給付費用の計算は、累積ポイントの上昇率に基づいて計算されるため、昇給率には連動していません。前連結会計年度および当連結会計年度の年金給付費用は、3.0%のポイント上昇率に基づいて計算しています。

国内および海外の年金制度に係る予測給付債務および年金資産の公正価値の期中増減の内訳は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	国内年金制度	海外年金制度	国内年金制度	海外年金制度
予測給付債務の増減：				
期首予測給付債務	97,068	17,061	91,511	17,598
勤務費用	4,074	436	4,010	309
予測給付債務に係る利息費用	2,427	857	2,287	922
従業員拠出額		113		97
保険数理損益	1,421	1,392	387	1,927
一時金支払および制度の清算	11,214	106	2,309	
給付支払額	2,265	710	1,494	446
制度変更				3
換算差		1,339		1,965
期末予測給付債務	91,511	17,598	94,392	14,591
年金資産の増減：				
期首年金資産公正価値	77,254	11,748	74,152	14,244
年金資産の実現収益	3,415	1,422	9,323	207
企業拠出額	6,386	895	6,574	485
従業員拠出額		113		97
一時金支払および制度の清算	10,638	92	2,309	
給付支払額	2,265	710	1,494	446
換算差		868		1,801
期末年金資産公正価値	74,152	14,244	67,600	12,786
制度の積立状況	17,359	3,354	26,792	1,805
連結貸借対照表上認識された金額の内訳：				
その他の資産	644	95		7
その他の流動負債	4		5	10
未払年金費用及び退職給付引当金	17,999	3,449	26,787	1,802
純認識額	17,359	3,354	26,792	1,805
累積給付債務	88,670	16,590	91,590	13,841
給付債務の決定に用いられた保険数理計算上の仮定：				
割引率	2.5%	5.3%	2.5%	6.0%
昇給率	(*)	2.1%	(*)	2.4%

(*)退職給付債務の計算は、累積ポイントの上昇率に基づいて計算されるため、昇給率には連動していません。平成19年および平成20年3月31日現在における退職給付債務は、それぞれ3.0%および2.7%のポイント上昇率に基づいて計算しています。

平成19年および平成20年3月31日現在における、その他の包括損失累計額の内訳は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	国内年金制度	海外年金制度	国内年金制度	海外年金制度
数理計算上の純損失(利益)	28,798	1,207	40,551	50
移行時純資産	6			
過去勤務収益	18,651	45	17,044	38
合計	10,141	1,162	23,507	88

翌連結会計年度に見込まれる年金費用のうち、その他包括損失累計額の金額は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	国内年金制度	海外年金制度
数理計算上の純損失(利益)	1,928	13
過去勤務収益	1,607	4
合計	321	17

国内の年金制度のうち、平成19年3月31日現在、予測給付債務が年金資産を超過している年金制度の、予測給付債務および年金資産の公正価値の金額は、87,579百万円および69,576百万円です。平成20年3月31日現在、全ての国内の年金制度において、予測給付債務が年金資産を超過しています。

国内の年金制度のうち、累積給付債務が年金資産を超過している年金制度の累積給付債務および年金資産の公正価値の金額は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
累積給付債務	85,050	87,942
年金資産の公正価値	69,576	63,657

海外の年金制度のうち、予測給付債務が年金資産を超過している年金制度の予測給付債務および年金資産の公正価値の金額は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
予測給付債務	11,672	9,741
年金資産の公正価値	8,223	7,929

海外の年金制度のうち、累積給付債務が年金資産を超過している年金制度の累積給付債務および年金資産の公正価値の金額は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
累積給付債務	9,562	7,692
年金資産の公正価値	6,844	6,422

未認識過去勤務費用または収益、未認識純損失および未認識移行時純資産は従業員の平均残余勤務年数にわたって償却しています。

当社グループは、現在および将来において投資される各種資産の長期期待収益率の加重平均に基づいて、年金資産の長期期待収益率を決定しています。各種資産の長期期待収益率は、運用委託機関による過去の実績の研究に基づき決定されています。

平成19年および平成20年3月31日における年金資産の資産ごとの加重平均構成比は次のとおりです。

資産区分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
株式	56%	51%
負債証券	39%	43%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

当社グループの年金資産運用の基本方針は適切な運用益を生み出し、拠出金との合計で将来の年金給付支払のための資金需要を満たすことができる年金基金を維持することを主な目的としたポートフォリオを維持することです。国内の主な年金制度については、目標とする資産配分は長期的な年金制度の資産/負債分析に基づいて決定され、これらの年金制度の加重平均の目標資産配分は株式55%、負債証券42%、その他3%です。年金資産は全て外部機関に委託され、運用マネージャーは当社から委任された範囲内で自らの裁量により投資判断を行うことができます。

当社グループは翌連結会計年度において確定給付型年金制度に6,939百万円拠出する予定です。

将来の勤務を反映した今後の給付予想額は次のとおりです。

	(単位 百万円)
平成20年度	3,115
平成21年度	3,409
平成22年度	4,161
平成23年度	4,200
平成24年度	4,639
平成25年度～平成29年度	27,159

15. 法人税等

当社グループの負担する法人所得に対する税率は数種類ありますが、全体として見た場合に前連結会計年度および当連結会計年度についての日本の標準実効税率は41%です。

日本の標準実効税率を用いて計算した税額と連結財務諸表上の税額との差異は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
標準実効税率を用いて計算した税額	3,164	1,408
差異の要因：		
会計上認識していない欠損会社の税効果	6,900	23,079
繰越欠損金控除の実現	1,797	540
税務上の否認費用：		
国内	200	263
海外	213	329
海外子会社の適用税率差異	1,110	2,511
試験研究費の税額控除	97	91
その他	613	681
連結財務諸表上の税額	1,758	21,256

前連結会計年度および当連結会計年度に計上された法人税等の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結財務諸表上の税額	1,758	21,256
非継続事業損益に割り当てられた税額	37	-
資本に直接割り当てられた税額：		
最小年金債務調整額	170	-
年金債務調整額	-	4,871
未実現有価証券保有益	2,091	3,775
合計	126	12,610

継続事業税引前利益(損失)と税金費用の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
継続事業税引前利益(損失)：		
国内	23,845	15,232
海外	16,128	18,666
合計	7,717	3,434
当期税額：		
国内	4,171	2,890
海外	5,009	5,089
合計	9,180	7,979
法人税等調整額：		
国内	6,585	13,001
海外	837	276
合計	7,422	13,277

平成19年および平成20年3月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
棚卸資産	5,957		7,259	
市場性ある株式	1,873	4,979	1,873	1,183
売上債権に対する貸倒引当金	598		473	
未払費用	19,936		16,898	
製品保証引当金	1,578		1,324	
繰越欠損金	51,360		48,167	
未払年金及び退職費用	8,333		11,025	
固定資産	28,138		25,106	
減価償却費	5,928	227	6,680	240
未収特許料	136		58	
その他	4,063	3,438	4,525	2,318
計	127,900	8,644	123,388	3,741
評価性引当金	53,393		59,759	
合計	74,507	8,644	63,629	3,741

前連結会計年度および当連結会計年度の評価性引当金の増減は次のとおりです。

(単位 百万円)

評価性引当金	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高	53,112	53,393
増加	5,710	9,188
減少	5,731	2,647
換算差	302	175
期末残高	53,393	59,759

評価性引当金は、主に当社および子会社の税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産に係るものです。

当連結会計年度における評価性引当金の増加は、当社および一部の子会社における繰延税金資産について評価性引当金を計上したことによります。

平成20年3月31日現在当社グループは、将来にわたって課税所得と相殺可能な繰越欠損金を計上していますが、平成20年3月31日現在における税務上の繰越欠損金の控除期限ごとの金額は、次のとおりです。

控除期限到来年度	(単位 百万円)
平成20年度	17
平成21年度	2,443
平成22年度	4,498
平成23年度	10,246
平成24年度	72,564
平成25年度以降	33,058
合計	122,826

近い将来に配当することが見込まれない海外子会社の未分配利益および当社の繰越欠損金により非課税で送金される剰余金の当社への一部の配当に対しては、税効果を考慮していません。平成19年および平成20年3月31日現在の海外子会社の未分配利益(累積外貨換算調整勘定を含む)は、それぞれおよそ151,089百万円および102,776百万円です。子会社の清算等による送金の際に発生する税額の見積り計算は実務上不可能です。

国内子会社の未分配利益は現行の日本の税法では追加税金の対象となりません。

注記2.(13)法人税等に記載されているとおり、当社は平成19年4月1日より、解釈指針第48号を適用しました。

平成20年3月31日に終了する年度における未認識税務ベネフィットの期首から期末までの調整は、次のとおりです。

	(単位 百万円)
期首残高	1,185
当期の税務ポジションに関連する増加	15
当期の税務ポジションに関連する減少	7
過年度の税務ポジションに関連する増加	34
過年度の税務ポジションに関連する減少	709
時効による消滅	92
解決	11
その他	131
期末残高	284

認識された場合、実効税率を減少させる可能性のある未認識税務ベネフィットは84百万円です。

平成20年3月31日現在、当社グループが認識している限りでは、今後12ヵ月以内に予想される重要な未認識税務ベネフィットの変更はありません。

当社グループは未認識税務ベネフィットに関連する未払いの利息および課徴金については連結財務諸表上、法人税等に含めています。平成20年3月31日現在、未払残高になっている利息および課徴金、および当連結会計年度において法人税等に含まれている利息および課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは日本、および様々な海外地域において税務申告をしています。当社グループは、いくつかの例外を除いて、日本では平成15年度、米国では平成13年度、欧州では平成16年度以前の連結会計年度において税務当局による移転価格税制以外の通常の税務調査を終了しています。

当社において、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を受ける兆候はありませんが、平成17年度以降の連結会計年度について、税務当局が、移転価格税制に関する調査を行う可能性があります。

16. 資本の部

平成18年5月1日から新しい会社法が施行され、平成18年5月1日以降に発生する事象や取引について、商法に代わり適用されています。財務活動や会計処理に関連する主な規定は次のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株式会社は株主総会の決議により、期末配当のほか、いつでも配当の支払ができます。また、(1)取締役会の設置、(2)独立した会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)取締役の任期を定款により1年に短縮、という一定の要件を満たしている会社は、定款に定めがあれば、取締役会の決議で配当金(現物配当を除く)を決定することができます。当社は、この定款の定めを置いていないため、取締役会決議により当該配当金を支払うことはありません。一方、中間配当については、定款に定めがあれば、取締役会の決議により、年に1回支払うことができます。なお、配当制限については、「(d)剰余金の分配に関する制限」を参照して下さい。

(b) 資本金、資本剰余金、利益剰余金の変動

会社法では、配当の支払金額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを要します。資本準備金と利益準備金は制限なく取り崩すことが可能です。また、会社法では、株主総会の決議により、一定の条件下で資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金、およびその他利益剰余金の各科目間の金額を変動させることが認められています。

(c) 自己株式

会社法では、取締役会決議により、自己株式の取得および処分が可能となります。

(d) 剰余金の分配に関する制限

会社法では、配当および自己株式の取得からなる剰余金の分配に関し、一定の制限を設けています。分配可能額は、その他資本剰余金およびその他利益剰余金の額に一定の調整を行って計算されますが、分配後の純資産が3百万円を下回る場合には、剰余金の分配は認められていません。平成20年3月31日現在、会社法上の分配可能額は21,912百万円ですが、翌連結会計年度における分配時には、その効力発生日までに生じた特定の資本勘定の変動を反映した額になります。この分配可能額は、日本の会計慣行に従って当社の帳簿に記帳された金額に基づいています。米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って連結財務諸表を作成するために行なわれた調整は、当社の帳簿に記帳されておらず、会社法上の分配可能額の決定には影響を与えません。

当社の株式の無償交付は、平成3年4月1日より前の旧商法の規定に従って、資本剰余金から資本金への振替として会計処理されるか、あるいは会計処理なしで行われています。

米国企業が同じ方法で株式を無償交付した場合には、株式配当として会計処理することを要します。当社の無償交付を米国企業で採用されている方法で会計処理した場合、平成20年3月31日現在の利益剰余金から、179,076百万円が資本金および資本剰余金へ振り替えられることとなります。

当連結会計年度の剰余金の処分に関しては、すでに連結財務諸表に反映されており、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

17. 株式に基づく報酬制度

当社は当社取締役、執行役員および従業員の一部に対するインセンティブとしてストック・オプションプランを有しています。

当社は、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役員および従業員の一部に対して新株予約権を付与しました。これらのストック・オプションは付与日から2年後に行使可能となり、行使可能期間は3年間となっています。当社はストック・オプションの公正価値を当該報酬の一部として処理しています。

当社のストック・オプションプランの概要は次のとおりです。

実施年度	プラン	行使可能期間	(単位 円)		
			加重平均行使価格	付与日における加重平均株価	株式数(千株)
平成15年度	ストック・オプション	平成17年7月1日～平成20年6月30日	2,951	2,845	313
平成16年度	ストック・オプション	平成18年7月3日～平成21年6月30日	2,944	2,660	316
平成17年度	ストック・オプション	平成19年7月2日～平成22年6月30日	1,828	1,658	315

前連結会計年度および当連結会計年度におけるストック・オプションによる報酬として認識された金額は、それぞれ73百万円および12百万円です。

平成17年度の新株予約権の付与日における1株当たりの加重平均公正価値は306円です。新株予約権の付与日における公正価値は、次の加重平均された前提条件に基づき、ブラック・ショールズモデルを使用して見積もられ、権利付与日から行使可能期間開始日にわたって費用化されます。

平成17年度	
無リスク資産金利	0.23%
見積行使期間	3.48年
見積株価変動率	31.98%
見積配当率	0.90%

平成20年3月31日および終了年度までにおける当社のストック・オプションプランの実施状況は次のとおりです。

	株数(千株)	加重平均残存年数(年)	加重平均行使価格(円)
平成19年3月31日未行使残高	1,504	1.5	2,538
失効	560		2,477
平成20年3月31日未行使残高	944	1.3	2,574
平成19年3月31日行使可能残高	1,189		2,726
平成20年3月31日行使可能残高	944	1.3	2,574

18. その他の包括利益(損失)

前連結会計年度および当連結会計年度のその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりです。

	最小年金債務 調整額	年金債務 調整額	未実現有価証券 保有益	累積外貨換算 調整勘定	(単位 百万円) その他の包括 利益(損失) 累計額
平成18年3月31日残高	3,680		10,352	26,764	20,092
期中増減	454		2,947	7,584	5,091
基準書第158号の適用による 調整額(税効果額1,222百万円)	3,226	5,009			1,783
平成19年3月31日残高		5,009	7,405	19,180	16,784
期中増減		7,270	5,462	30,662	43,394
平成20年3月31日残高		12,279	1,943	49,842	60,178

その他の包括利益(損失)の各項目およびその調整額に対する税効果額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	税引前金額	税金 (費用)/収益	少数株主持分	税引後金額
前連結会計年度：				
最小年金債務調整額	624	170		454
未実現有価証券保有損：				
未実現保有損の期中発生額	5,027	2,087	2	2,942
当期純利益中の実現に係る調整額	9	4		5
未実現純損失	5,036	2,091	2	2,947
累積外貨換算調整勘定：				
外貨換算調整額の期中発生額	8,090		434	7,656
当期純利益中の実現に係る調整額	72			72
外貨換算調整額	8,018		434	7,584
その他の包括利益(損失)	3,606	1,921	436	5,091
当連結会計年度：				
年金債務調整額：				
数理計算上の純損失および過去勤務費用 の期中発生額	11,835	4,735		7,100
純年金給付費用として計上した償却額	306	136		170
年金債務調整額	12,141	4,871		7,270
未実現有価証券保有損：				
未実現保有損の期中発生額	9,076	3,705	9	5,362
当期純利益中の実現に係る調整額	170	70		100
未実現純損失	9,246	3,775	9	5,462
累積外貨換算調整勘定	30,662			30,662
その他の包括利益(損失)	52,049	8,646	9	43,394

19. 事業構造改革プラン

当社グループは、様々な事業の業績向上活動のため、いくつかの事業構造改革施策を実施しました。主な事業構造改革は次のとおりです。

前連結会計年度において、当社は、ホームエレクトロニクス事業の企画、開発、設計部門を、新設の川崎事業所に移転・集約することに伴い、所沢事業所の全ておよび大森事業所の一部の土地、建物を不動産業者に売却する契約を締結しました。売買契約に係る土地および建物は、平成19年3月31日付で所有権が買主に移転していますが、同日現在、それぞれ489百万円および2,980百万円の帳簿価額で当社の固定資産に計上されています。また、前連結会計年度において、当社は前受金として売却額の90%相当である14,112百万円を受領し、当連結会計年度において、売却額の10%相当である1,568百万円を受領しました。売却益は、物件明渡しを含む当該契約義務の履行が平成19年6月末であったため、当連結会計年度に11,891百万円を計上しました。

平成20年3月7日に、当社はプラズマディスプレイの次期モデルに搭載されるパネルをもって生産を終了し、外部からの調達に切り替えることを発表しました。この決定を踏まえて生産設備等および特許権の将来にわたる収益の見積りを行った結果、当連結会計年度において減損を計上しました(注記12参照)。

20. 研究開発費・広告宣伝費およびその他の収益・費用

前連結会計年度および当連結会計年度の研究開発費および広告宣伝費の計上額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価及び費用に計上された研究開発費	59,222	59,395
発生時に費用計上された広告宣伝費	14,048	11,226

前連結会計年度および当連結会計年度の収益に含まれるその他の収益の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却可能有価証券及びその他の投資の売却益	1,154	758
受取配当金	397	414
その他	712	851
合計	2,263	2,023

前連結会計年度および当連結会計年度の売上原価及び費用に含まれるその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
長期性資産の減損(注記12参照)	22,711	23,293
売却可能有価証券及びその他の投資の減損	38	334
事業所移転費用		439
為替差損	2,558	1,031
その他	226	752
合計	25,533	25,849

21. リース資産

当社グループは土地、生産設備、事務所、倉庫、コンピューターおよび従業員社宅等の一部を賃借しています。

キャピタル・リース資産に該当するリース資産の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
機械装置及びその他の有形固定資産	13,033	13,021
減価償却累計額	8,143	10,536
計	4,890	2,485
減損損失	4,890	2,485
合計		

前述のリース資産は、パイオニアプラズマディスプレイ株式会社の生産用設備の一部であり全て減損されています（注記12参照）。前連結会計年度および当連結会計年度におけるリース資産残高はありません。

当連結会計年度末のキャピタル・リースに関する、将来における年度別最低リース料支払額および現在価値の合計額は次のとおりです。

(単位 百万円)
当連結会計年度
平成20年3月31日現在

支払年度	金額
平成20年度	650
平成21年度	640
平成22年度	629
平成23年度	499
平成24年度	291
平成25年度以降	
最低リース料支払額合計	2,709
上記のうち利息相当額	118
差引現在価値	2,591
1年以内キャピタル・リース債務	608
長期キャピタル・リース債務	1,983

前連結会計年度および当連結会計年度のオペレーティング・リースに該当する賃借料の総額は、それぞれ6,497百万円および6,452百万円です。これらの賃借契約は主として解約可能賃借契約であり、契約満了の際は更新することができます。

平成20年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リースに該当する最低限の純賃借料支払額は次のとおりです。

(単位 百万円)
当連結会計年度
平成20年3月31日現在

支払年度	金額
平成20年度	3,165
平成21年度	1,985
平成22年度	1,302
平成23年度	850
平成24年度	727
平成25年度以降	1,480
合計	9,509

22. 金融商品

(1) デリバティブ

当社グループは海外においても営業活動を行っており、外国為替相場および金利変動に伴うリスクの影響を受けます。当社グループはこのようなリスクを回避するために次のようなデリバティブを利用しています。当社グループはトレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。

当社グループは特定の売買契約や未締結ながら契約予定の外貨建取引をヘッジする目的で、外国為替先物予約および通貨オプション契約を締結しています。売建てオプション契約は必ず買建てオプション契約とともに契約しています。

平成19年および平成20年3月31日現在の外国為替先物予約の契約残高はそれぞれ18,992百万円および24,255百万円です。また、平成20年3月31日現在における外国為替買建てオプションの想定元本は5,485百万円、ゼロコストオプションにより同時契約された売建てオプションの想定元本は10,970百万円でした。平成19年3月31日現在、通貨オプションの契約残高はありませんでした。

当社グループは、連結会社間の米ドル建変動金利の借入金を日本円の固定および変動金利借入金ならびにユーロの固定金利借入金に実質的に変換するために、銀行と通貨スワップ契約を締結しています。平成19年および平成20年3月31日現在の通貨スワップの想定元本はそれぞれ82,125百万円、49,292百万円です。

(2) 信用リスク管理

当社グループは国内外の多岐にわたる顧客に販売を行っています。顧客に対する売掛債権は信用リスクの対象となりますが、当社グループの顧客の規模および多様性から信用リスクの集中度は低いものとなっています。当社グループは顧客の財政状態を継続的に評価しており、通常、保証の差入は求めていません。

当社グループのデリバティブ取引には取引相手の契約不履行という信用リスクが存在します。

当社グループは取引相手を大手金融機関に限定し、かつ特定の取引相手への集中を避け、さらに信用度の評価を頻繁に行うことにより、信用リスクを最小限に留めています。当社グループが金融機関の破綻により損失を被ることはないと考えています。

23. 金融商品の公正価値

平成19年および平成20年3月31日現在の金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
売却可能有価証券	22,265	22,265	32,357	32,357
その他の投資	352	418	341	372
長期債権	99	96	152	147
その他の金融商品：				
外国為替先物予約	55	55	201	201
通貨スワップ	1,693	1,693	22	22
通貨オプション			180	180
負債：				
長期債務(1年以内返済予定を含む)	92,592		85,713	
キャピタル・リース債務	5,102		2,591	
長期債務計	87,490	82,687	83,122	79,674
その他の金融商品：				
外国為替先物予約	381	381	34	34
通貨スワップ	22	22	4,181	4,181
通貨オプション			176	176

金融商品の公正価値の見積りは次の方法と前提で算出されています。

短期の金融商品は満期までが比較的短期間であるため、公正価値は帳簿価額と等価としています。この方法は、現金及び現金同等物、受取手形および売掛金、短期借入金および買掛金について用いられています。

売却可能有価証券の帳簿価額および公正価値は注記7に記載しています。

その他の投資は、主に非公開会社の株式で市場価格が存在しない銘柄(平成19年および平成20年3月31日現在それぞれ2,505百万円、1,321百万円)および出資金(平成19年および平成20年3月31日現在それぞれ352百万円、341百万円)が含まれています。非公開会社の株式の公正価値の算出は実務上不可能であるため開示していません。出資金の公正価値は市場価格に基づき算出されています。通貨オプションの公正価値は、評価モデルにより測定されています。

長期債権の公正価値は、将来の予測キャッシュ・フローを現在の利率で割引計算した現在価値に基づいています。

長期借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを当社が同様な借入を行うとした場合に適用されるであろう利率で割引計算した現在価値に基づいています。

外国為替先物予約の公正価値は同様な契約の先物予約レートに基づき、通貨スワップおよび金利スワップは再構築コスト予測に基づき算出されています。

借入債務保証に係る当社の偶発債務の公正価値は僅少です。

24. 基本的小よび希薄化後 1 株当たり当期純利益(損失)

前連結会計年度および当連結会計年度の基本的小よび希薄化後 1 株当たり当期純利益(損失)の計算に用いられた分子・分母の調整計算は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
継続事業当期純損失	9,536	17,992
希薄化効果 - ゼロクーポン転換社債		
継続事業当期純損失 - 希薄化後	9,536	17,992
非継続事業利益(税効果後)	2,775	
当期純損失	6,761	17,992
希薄化効果 - ゼロクーポン転換社債		
当期純損失 - 希薄化後	6,761	17,992

	(単位 千株)	
期中平均株式数	174,419	183,159
転換社債による希薄化効果		
新株予約権による希薄化効果		
希薄化後期中平均株式数	174,419	183,159

	(単位 円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
基本的 1 株当たり当期純利益(損失):		
継続事業当期純損失	54.67	98.23
非継続事業利益(税効果後)	15.91	
当期純損失	38.76	98.23
希薄化後 1 株当たり当期純利益(損失):		
継続事業当期純損失	54.67	98.23
非継続事業利益(税効果後)	15.91	
当期純損失	38.76	98.23

25. 貸倒引当金および製品保証引当金

前連結会計年度および当連結会計年度の貸倒引当金の増減は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
貸倒引当金	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高	3,165	2,887
繰入または戻入	183	10
貸倒処理による取崩	547	149
換算差	86	258
期末残高	2,887	2,490

前連結会計年度および当連結会計年度の製品保証引当金の増減は次のとおりです。

(単位 百万円)

製品保証引当金	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高	6,603	6,843
アフターサービス費用計上	7,908	7,453
支払による取崩	7,942	8,624
換算差	274	407
期末残高	6,843	5,265

26. 約定債務および偶発債務

平成20年3月31日現在の有形固定資産、原材料の発注残高およびその他の約定債務額は、33,584百万円です。

27. 取締役、執行役員および監査役の報酬

前連結会計年度および当連結会計年度の当社の取締役、執行役員および監査役の報酬総額(未払賞与および株式に基づく報酬を含む[注記17参照])は、それぞれ699百万円および919百万円です。

28. セグメント情報

前連結会計年度において電子部品事業子会社を売却しました。従って、これらの子会社に係る営業成績および売却益は、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に従い、連結損益計算書上、非継続事業利益として表示しています。(注記6参照)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	特許関連	その他	合計	消去又は 全社	連結
・ 営業収入および 営業損益							
営業収入							
(1) 外部顧客に 対するもの	357,809	368,622	4,661	66,010	797,102		797,102
(2) セグメント間の 内部取引	1,993	824	762	34,277	37,856	(37,856)	
合計	359,802	369,446	5,423	100,287	834,958	(37,856)	797,102
営業費用	337,686	385,682	1,499	97,412	822,279	(37,664)	784,615
営業利益(損失)	22,116	16,236	3,924	2,875	12,679	(192)	12,487
・ 資産、減価償却費 及び償却費、 資本的支出							
資産	187,558	160,538	464	78,074	426,634	208,840	635,474
減価償却費及び償却費	11,671	15,745	126	7,606	35,148	5,979	41,127
資本的支出	14,576	23,344	89	6,515	44,524	3,327	47,851

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	特許関連	その他	合計	消去又は 全社	連結
・営業収入および 営業損益							
営業収入							
(1) 外部顧客に 対するもの	373,883	329,530	1,999	69,065	774,477		774,477
(2) セグメント間の 内部取引	2,002	670	617	32,936	36,225	(36,225)	
合計	375,885	330,200	2,616	102,001	810,702	(36,225)	774,477
営業費用	349,731	348,168	1,025	101,840	800,764	(37,194)	763,570
営業利益(損失)	26,154	17,968	1,591	161	9,938	969	10,907
・資産、減価償却費 及び償却費、 資本的支出							
資産	199,878	165,562	1,257	74,489	441,186	134,930	576,116
減価償却費及び償却費	13,894	8,148	99	7,446	29,587	3,722	33,309
資本的支出	18,515	10,158	1	6,076	34,750	3,777	38,527

- (注) 1. 当連結会計年度から事業区分を一部見直し、従来「ホームエレクトロニクス事業」に含まれていた電話機を、「その他事業」に変更しています。ホームエレクトロニクス製品は、薄型テレビを核とした周辺機器との連携機能やホームシアターなど、統合されたAVシステムへ市場が変化しています。この中で、当社グループにおける電話機は、これらの一体化されたAV機器ラインナップとは一線を画すものとなってきたため事業区分を変更したものです。
2. 営業利益(損失)は、営業収入から売上原価および販売費及び一般管理費を控除した金額です。
3. 各セグメントにおける主要な製品は次のとおりです。
- 「カーエレクトロニクス事業」
カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー
- 「ホームエレクトロニクス事業」
プラズマディスプレイ、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、DVDドライブ、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器
- 「特許関連事業」
光ディスク関連特許の使用許諾
- 「その他事業」
有機ELディスプレイ、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、電話機、業務用AVシステム
4. 前連結会計年度および当連結会計年度の消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額はそれぞれ553百万円、104百万円で、その主なものは管理部門に係る費用です。
5. 平成19年および平成20年3月31日現在の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ220,179百万円および167,368百万円であり、その主なものは、当社および金融子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物ならびに売却可能有価証券)および繰延税金です。

前連結会計年度において、当連結会計年度の表示方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	特許関連	その他	合計	消去又は 全社	連結
・ 営業収入および 営業損益							
営業収入							
(1) 外部顧客に 対するもの	357,809	361,510	4,661	73,122	797,102		797,102
(2) セグメント間の 内部取引	1,993	647	762	34,454	37,856	(37,856)	
合計	359,802	362,157	5,423	107,576	834,958	(37,856)	797,102
営業費用	337,686	377,971	1,499	105,123	822,279	(37,664)	784,615
営業利益(損失)	22,116	15,814	3,924	2,453	12,679	(192)	12,487
・ 資産、減価償却費 及び償却費、 資本的支出							
資産	187,558	158,538	464	80,074	426,634	208,840	635,474
減価償却費及び償却費	11,671	15,647	126	7,704	35,148	5,979	41,127
資本的支出	14,576	23,285	89	6,574	44,524	3,327	47,851

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計	消去又は 全社	連結
. 営業収入および 営業損益							
営業収入							
(1) 外部顧客に 対するもの	276,034	203,198	179,730	138,140	797,102		797,102
(2) セグメント間の 内部取引	356,696	5,716	308	212,291	575,011	(575,011)	
合計	632,730	208,914	180,038	350,431	1,372,113	(575,011)	797,102
営業費用	633,671	208,491	175,093	343,851	1,361,106	(576,491)	784,615
営業利益(損失)	941	423	4,945	6,580	11,007	1,480	12,487
. 資産	225,645	48,327	73,520	125,809	473,301	162,173	635,474

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計	消去又は 全社	連結
. 営業収入および 営業損益							
営業収入							
(1) 外部顧客に 対するもの	278,243	179,393	166,905	149,936	774,477		774,477
(2) セグメント間の 内部取引	352,153	5,504	437	241,397	599,491	(599,491)	
合計	630,396	184,897	167,342	391,333	1,373,968	(599,491)	774,477
営業費用	636,771	184,257	166,260	377,112	1,364,400	(600,830)	763,570
営業利益(損失)	6,375	640	1,082	14,221	9,568	1,339	10,907
. 資産	233,927	34,303	66,719	122,284	457,233	118,883	576,116

- (注) 1. 所在地別セグメント情報は、当社および連結子会社の所在地に基づいて表示しています。
2. 営業利益(損失)は、営業収入から売上原価および販売費及び一般管理費を控除した金額です。
3. 地域区分の決定に当たっては地理的接近度、販売市場の類似性を考慮し、日本、北米、欧州、その他の地域の4区分としています。
4. 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー
- (3) その他の地域.....アジア、オセアニア、中南米
5. 前連結会計年度および当連結会計年度の消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額はそれぞれ553百万円、104百万円で、その主なものは管理部門に係る費用です。
6. 平成19年および平成20年3月31日現在の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ220,179百万円、167,368百万円であり、その主なものは当社および金融子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物ならびに売却可能有価証券)および繰延税金です。

3. 海外営業収入

前連結会計年度および当連結会計年度の海外営業収入は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	合計
(1) 海外営業収入	208,615	186,637	168,231	563,483
(2) 連結営業収入				797,102
(3) 連結営業収入に占める 海外営業収入の割合(%)	26.2	23.4	21.1	70.7

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	合計
(1) 海外営業収入	180,911	169,146	208,777	558,834
(2) 連結営業収入				774,477
(3) 連結営業収入に占める 海外営業収入の割合(%)	23.4	21.8	27.0	72.2

- (注) 1. 海外営業収入は、外部顧客の所在地に基づいて表示しています。
 2. 地域区分の決定に当たっては地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、北米、欧州、その他の地域の3区分としています。
 3. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー
 (3) その他の地域.....アジア、オセアニア、中南米

29. 後発事象

当社は、平成20年3月に、次期新製品向けを最後に、プラズマディスプレイパネルの自社生産から撤退することを決定しました。これに伴い、平成20年5月30日開催の取締役会において松下電器産業株式会社との間で「プラズマディスプレイに関する包括提携契約書」を締結する旨を決議し、平成20年6月2日に同契約を締結しました。

これは当社グループのディスプレイ事業構造改革の一環として行われたものです。この契約に基づき、提携によるプラズマディスプレイ事業の更なる強化、発展を目的とするものです。

当契約の主な内容は、プラズマディスプレイパネル・モジュールに関する新規開発と、戦略的な生産・供給に関するものであり、パネルを両社で協力して開発していくとともに、当社グループは平成21年夏より、同社からプラズマディスプレイパネル・モジュールの供給を受ける予定です。

なお、詳細な提携内容は今後継続して交渉していきます。

【連結附属明細表】

a . 社債明細表

注記13.短期借入金および長期債務に記載されています。

b . 借入金等明細表

注記13.短期借入金および長期債務に記載されています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成19年3月31日現在)		第62期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			30,367		19,297	
2. 受取手形	6		504		240	
3. 売掛金	1,2		49,958		44,058	
4. 製品			13,480		13,363	
5. 原材料			1,376		1,404	
6. 仕掛品			4,347		3,816	
7. 貯蔵品			9,426		9,847	
8. 前渡金	2		8,896		6,893	
9. 前払費用			1,967		1,168	
10. 繰延税金資産			14,608		8,256	
11. 短期貸付金			69		71	
12. 関係会社短期貸付金			5,100		29,730	
13. 未収入金	2		11,289		8,219	
14. その他の流動資産			2,883		3,898	
15. 貸倒引当金			80		124	
流動資産合計			154,192	35.1	150,142	33.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	7	51,207		53,020		
減価償却累計額		25,645	25,561	21,358	31,662	
(2) 構築物		2,020		1,865		
減価償却累計額		1,405	615	1,209	656	
(3) 機械及び装置		30,236		32,186		
減価償却累計額		21,731	8,505	23,863	8,322	
(4) 車両及び運搬具		116		108		
減価償却累計額		82	33	81	26	
(5) 工具器具及び備品		15,942		15,917		
減価償却累計額		12,650	3,291	12,363	3,553	
(6) 土地	7		13,655		13,051	
(7) 建設仮勘定			12,240		1,902	
有形固定資産合計			63,904	14.5	59,174	13.1

区分	注記 番号	第61期 (平成19年3月31日現在)		第62期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		118		118	
(2) 特許権		5,828		2,727	
(3) 商標権		10		9	
(4) ソフトウェア		15,813		16,674	
(5) ソフトウェア仮勘定		9,272		16,605	
(6) その他の無形固定資産		304		963	
無形固定資産合計		31,348	7.1	37,099	8.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,650		29,524	
(2) 関係会社株式		145,555		148,893	
(3) 出資金		203		178	
(4) 関係会社出資金		11,565		11,565	
(5) 長期貸付金		86		78	
(6) 敷金及び保証金		2,144		1,894	
(7) 繰延税金資産		2,158		1,742	
(8) 前払年金費用		2,284		4,074	
(9) 生命保険掛金		6,065		5,591	
(10) 長期前払費用		793		337	
(11) その他の投資		28		28	
(12) 貸倒引当金		17		25	
投資その他の資産合計		190,518	43.3	203,886	45.3
固定資産合計		285,770	64.9	300,161	66.6
繰延資産					
株式交付費		-		170	
繰延資産合計		-	-	170	0.0
資産合計		439,963	100.0	450,474	100.0

区分	注記 番号	第61期 (平成19年3月31日現在)		第62期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		668		591	
2. 買掛金	2	52,032		47,595	
3. 短期借入金	1	1,307		11,000	
4. 関係会社短期借入金		34,860		23,144	
5. 一年以内償還予定の社債		-		10,000	
6. 未払金	2	7,293		3,568	
7. 未払費用	2	55,787		50,325	
8. 未払法人税等		617		374	
9. 預り保証金		2,899		2,846	
10. アフターサービス引当金		700		500	
11. 不動産売却前受金	7	14,112		-	
12. その他の流動負債		1,259		973	
流動負債合計		171,538	39.0	150,919	33.5
固定負債					
1. 社債		70,600		60,600	
2. 退職給付引当金		829		611	
3. 役員退職引当金		589		-	
4. 関係会社事業損失引当金		-		36,212	
5. その他の固定負債		-		853	
固定負債合計		72,019	16.4	98,276	21.8
負債合計		243,558	55.4	249,196	55.3

区分	注記 番号	第61期 (平成19年3月31日現在)		第62期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		49,048	11.1	69,823	15.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		81,278		102,053	
(2) その他資本剰余金		36		-	
資本剰余金合計		81,314	18.5	102,053	22.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,140		6,140	
(2) その他利益剰余金					
収用補償積立金		27		27	
特定資産買換積立金		130		130	
別途積立金		88,973		64,873	
繰越利益剰余金		22,697		32,072	
利益剰余金合計		72,574	16.5	39,099	8.7
4. 自己株式		12,452	2.8	11,048	2.5
株主資本合計		190,485	43.3	199,928	44.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		6,041	1.3	1,299	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		121	0.0	51	0.0
評価・換算差額等合計		5,920	1.3	1,350	0.3
純資産合計		196,405	44.6	201,278	44.7
負債純資産合計		439,963	100.0	450,474	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1		532,895	100.0		537,754	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		14,567			13,480		
2. 当期製品製造原価	1	159,068			167,772		
3. 当期製品仕入高	1	304,064			312,721		
合計		477,701			493,973		
4. 製品他勘定振替高	2	4,220			1,623		
5. 製品期末棚卸高		13,480	468,442	87.9	13,363	482,233	89.7
売上総利益			64,453	12.1		55,520	10.3
販売費及び一般管理費	3,4		81,730	15.3		78,145	14.5
営業損失			17,277	3.2		22,624	4.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	154			233		
2. 受取配当金	1	7,687			42,157		
3. 雑収入		61	7,903	1.5	224	42,615	7.9
営業外費用							
1. 支払利息	1	139			459		
2. 社債利息		280			280		
3. 為替差損		2,347			940		
4. 株式交付費償却		-			21		
5. 雑損失		128	2,895	0.6	133	1,834	0.3
経常利益(損失)			12,269	2.3		18,156	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	126			11,892		
2. 投資有価証券売却益		1,132			590		
3. 関係会社株式売却益		5,172			-		
4. その他の特別利益		10	6,441	1.2	4	12,487	2.3

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	107			81		
2. 固定資産廃棄損	7	2,672			359		
3. 減損損失	8	-			2,066		
4. 投資有価証券評価損		33			8		
5. 投資有価証券売却損		0			-		
6. 関係会社株式評価損		13,981			12,801		
7. 関係会社事業損失引当金繰入		-			36,212		
8. その他の特別損失		166	16,960	3.2	535	52,065	9.7
税引前当期純損失			22,788	4.3		21,421	4.0
法人税、住民税及び事業税		321			242		
過年度法人税等取崩額		-			210		
法人税等調整額		823	501	0.1	9,943	9,975	1.8
当期純損失			22,286	4.2		31,396	5.8

製造原価報告書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	111,163	60.5	111,391	58.4
労務費		28,655	15.6	30,702	16.1
経費		44,012	23.9	48,756	25.5
当期総製造費用		183,832	100.0	190,851	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,331		4,347	
合計		189,163		195,198	
仕掛品他勘定振替高	2	25,747		23,610	
仕掛品期末棚卸高		4,347		3,816	
当期製品製造原価		159,068		167,772	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりです。

項目	第61期 (百万円)	第62期 (百万円)
外注加工費	9,275	9,588

2. 内訳は、次のとおりです。

項目	第61期 (百万円)	第62期 (百万円)
経費	89	49
有償支給材等	25,658	23,560
計	25,747	23,610

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工場別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、期末において原価差額の調整計算を行なっています。

【株主資本等変動計算書】

第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					取用補償積立金	特定資産買換積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日の残高(百万円)	49,048	81,278	36	6,140	27	130	136,773	46,902	12,442	214,090
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)							47,800	47,800		
剰余金の配当(注)								436		436
剰余金の配当								872		872
当期純損失								22,286		22,286
自己株式の取得									11	11
自己株式の処分			0						1	1
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額の合計(百万円)			0				47,800	24,204	10	23,605
平成19年3月31日の残高(百万円)	49,048	81,278	36	6,140	27	130	88,973	22,697	12,452	190,485

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日の残高(百万円)	7,409		7,409	221,500
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				436
剰余金の配当				872
当期純損失				22,286
自己株式の取得				11
自己株式の処分				1
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)	1,368	121	1,489	1,489
事業年度中の変動額の合計(百万円)	1,368	121	1,489	25,094
平成19年3月31日の残高(百万円)	6,041	121	5,920	196,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					取用補償 積立金	特定資産 買換 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日の残高(百万円)	49,048	81,278	36	6,140	27	130	88,973	22,697	12,452	190,485
事業年度中の変動額										
新株の発行	20,775	20,775								41,550
別途積立金の取崩							24,100	24,100		
剰余金の配当								1,744		1,744
当期純損失								31,396		31,396
自己株式の取得									8	8
自己株式の処分			36					334	1,412	1,042
株主資本以外の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額の合計 (百万円)	20,775	20,775	36				24,100	9,375	1,404	9,442
平成20年3月31日の残高(百万円)	69,823	102,053		6,140	27	130	64,873	32,072	11,048	199,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日の残高(百万円)	6,041	121	5,920	196,405
事業年度中の変動額				
新株の発行				41,550
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				1,744
当期純損失				31,396
自己株式の取得				8
自己株式の処分				1,042
株主資本以外の事業年度中の 変動額(純額)	4,742	172	4,570	4,570
事業年度中の変動額の合計 (百万円)	4,742	172	4,570	4,872
平成20年3月31日の残高(百万円)	1,299	51	1,350	201,278

重要な会計方針

	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品、原材料および仕掛品 ...総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法	(1) 製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 3～65年 機械装置および工具器具備品 2～17年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 3～65年 機械装置および工具器具備品 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 当該変更による損益に与える影響額は軽微です。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 当該変更による損益に与える影響額は軽微です。

	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法(耐用年数 8年) ソフトウェア 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルの見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(2年ないし3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数 5年)</p>	<p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費 3年で定額法により償却しています。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) アフターサービス引当金 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。当事業年度末において、適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,600百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の制度ごとの従業員の平均残存勤務期間(14年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、当社所定の規則に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が承認されました。これに伴い役員退職引当金を全額取り崩し、打ち切り支給の未払額については、「その他の固定負債」に振り替えています。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務に対する為替予約および通貨オプションによるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用しています。 外貨建借入金に係る通貨スワップについて、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を適用し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約および通貨オプション ヘッジ対象 ...予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務</p> <p>b . ヘッジ手段 ...通貨スワップおよび金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ会計を適用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約および通貨オプション(ゼロコストオプション) ヘッジ対象 ...予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務</p> <p>b . ヘッジ手段 ...通貨スワップおよび金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建借入金</p>

	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、予約枠を含む財務リスク管理方針の決定に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引を利用しています。なお、売建オプション契約は買建オプション契約の範囲内でのみ実行することとしています。</p> <p>また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップ・金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション）を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社の利用するデリバティブ取引は当社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション（ゼロコストオプション）、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	同左

会計方針の変更

	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は196,526百万円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年3月31日現在)	第62期 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,307百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,307百万円</p>	<p>1.</p>
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 20,188百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 7,923</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 6,528</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 22,533</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 474</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 8,434</p>	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 17,195百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 6,027</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 4,213</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 19,949</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 10,298</p>
<p>3. 輸出為替手形割引高 1,001百万円</p>	<p>3. 輸出為替手形割引高 10百万円</p>
<p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">Pioneer Electronics Australia PTY.Ltd.の銀行借入保証 476百万円</p>	<p>4.</p>
<p>5. 保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">パイオニア興産(株) 金融機関からの借入金に 対する保証予約 1,472百万円</p>	<p>5. 保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">パイオニア興産(株) 金融機関からの借入金に 対する保証予約 1,228百万円</p>
<p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 98百万円</p>	<p>6.</p>
<p>7. 所沢事業所および大森事業所(一部)の統合・移転に伴う会計処理</p> <p>「建物」および「土地」には、当事業年度に締結した不動産売買契約に基づき、平成19年3月31日現在、買主に所有権が移転している所沢事業所および大森事業所の土地489百万円、建物2,980百万円が含まれています。また、当事業年度末において、当該契約による売却代金の90%(14,112百万円)が入金済みであり、これについては、流動負債の「不動産売却前受金」として表示しています。なお、不動産売却に伴う収益認識の会計処理については、当該契約義務の履行が完了する平成19年6月末の物件明渡し時点で実施する予定です。</p>	<p>7.</p>

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">331,260百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">367,593</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,388</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高は、経費への振替1,249百万円と貯蔵品等の受入5,470百万円との差額です。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,002百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> <tr> <td>販売サービス費</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,981</td> </tr> <tr> <td>特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">10,778</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,413</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄減耗損</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約71%です。 アフターサービス引当金繰入額700百万円が含まれています。</p> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,413百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,413百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の主な資産別内容は土地73百万円、工具器具及び備品49百万円です。</p> <p>6. 固定資産売却損の主な資産別内容は土地53百万円、機械及び装置41百万円です。</p> <p>7. 固定資産廃棄損の主な資産別内容は、建物315百万円、工具器具及び備品1,628百万円、ソフトウェア570百万円です。</p>	売上高	331,260百万円	製品・原材料仕入高	367,593	受取利息	13	受取配当金	7,388	支払利息	16	広告宣伝費	5,002百万円	販売促進費	4,139	販売サービス費	4,424	販売手数料	5,981	特許権使用料	10,778	給料手当	9,750	退職給付引当金繰入額	862	役員退職引当金繰入額	216	減価償却費	4,242	研究開発費	12,413	棚卸資産廃棄減耗損	1,041	業務委託費	6,198	手数料	6,327	給料手当	4,328百万円	研究開発費	2,862	減価償却費	1,104	その他	4,117	計	12,413百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">327,391百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">347,520</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,829</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高は、経費への振替2,587百万円と貯蔵品等の受入4,210百万円との差額です。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,308百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,190</td> </tr> <tr> <td>販売サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td>特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">8,844</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,116</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,682</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,681</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">6,136</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約70%です。 アフターサービス引当金繰入額500百万円が含まれています。</p> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,682百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,682百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の主な資産別内容は建物・土地11,890百万円です。</p> <p>6. 固定資産売却損の主な資産別内容は土地31百万円、機械及び装置41百万円です。</p> <p>7. 固定資産廃棄損の主な資産別内容は、機械及び装置142百万円、工具器具及び備品186百万円です。</p>	売上高	327,391百万円	製品・原材料仕入高	347,520	受取配当金	41,829	広告宣伝費	3,308百万円	販売促進費	10,190	販売サービス費	3,701	販売手数料	4,432	特許権使用料	8,844	給料手当	10,116	退職給付引当金繰入額	749	減価償却費	3,919	研究開発費	8,682	業務委託費	5,681	手数料	6,136	給料手当	3,182百万円	研究開発費	2,112	減価償却費	1,133	その他	2,254	計	8,682百万円
売上高	331,260百万円																																																																																				
製品・原材料仕入高	367,593																																																																																				
受取利息	13																																																																																				
受取配当金	7,388																																																																																				
支払利息	16																																																																																				
広告宣伝費	5,002百万円																																																																																				
販売促進費	4,139																																																																																				
販売サービス費	4,424																																																																																				
販売手数料	5,981																																																																																				
特許権使用料	10,778																																																																																				
給料手当	9,750																																																																																				
退職給付引当金繰入額	862																																																																																				
役員退職引当金繰入額	216																																																																																				
減価償却費	4,242																																																																																				
研究開発費	12,413																																																																																				
棚卸資産廃棄減耗損	1,041																																																																																				
業務委託費	6,198																																																																																				
手数料	6,327																																																																																				
給料手当	4,328百万円																																																																																				
研究開発費	2,862																																																																																				
減価償却費	1,104																																																																																				
その他	4,117																																																																																				
計	12,413百万円																																																																																				
売上高	327,391百万円																																																																																				
製品・原材料仕入高	347,520																																																																																				
受取配当金	41,829																																																																																				
広告宣伝費	3,308百万円																																																																																				
販売促進費	10,190																																																																																				
販売サービス費	3,701																																																																																				
販売手数料	4,432																																																																																				
特許権使用料	8,844																																																																																				
給料手当	10,116																																																																																				
退職給付引当金繰入額	749																																																																																				
減価償却費	3,919																																																																																				
研究開発費	8,682																																																																																				
業務委託費	5,681																																																																																				
手数料	6,136																																																																																				
給料手当	3,182百万円																																																																																				
研究開発費	2,112																																																																																				
減価償却費	1,133																																																																																				
その他	2,254																																																																																				
計	8,682百万円																																																																																				

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>8.</p>	<p>8. 当社は当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 293 1353 389"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: center;">プラズマディスプレイパネル技術に関する特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に管理会計上の区分を基準にして資産のグルーピングを行っています。ただし、プラズマディスプレイパネル生産に係るパネル技術に関する特許権については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。当社は当事業年度において次期新製品に搭載するパネルをもってプラズマディスプレイパネルの自社生産を終了する旨を決定しました。これに伴い、プラズマディスプレイパネル技術に関する特許権については、当該特許権を保有することによる特許費用の抑制効果が減少したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,066百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当資産の回収可能額は使用価値により測定しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを18.59%で割引いて算定しています。</p>	種類	用途	特許権	プラズマディスプレイパネル技術に関する特許権
種類	用途				
特許権	プラズマディスプレイパネル技術に関する特許権				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	5,641,946株	6,453株	886株	5,647,513株

(注) 普通株式の自己株式の増加6,453株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少886株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	436	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	872	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	5,647,513株	6,216株	640,785株	5,012,944株

(注) 普通株式の自己株式の増加6,216株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少640,785株のうち、640,216株については東北パイオニア株式会社との株式交換によるもの、569株については、単元未満株式の買増請求による売渡しです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	872	5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	512	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(リース取引関係)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	4,383	2,530	1,852	機械及び装置	4,402	2,775	1,626
工具器具 及び備品	1,093	767	325	工具器具 及び備品	882	558	324
その他	534	328	205	その他	523	354	169
合計	6,010	3,627	2,383	合計	5,809	3,688	2,120
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
914百万円				816百万円			
1年超				1年超			
1,545				1,366			
合計				合計			
2,459				2,183			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,115百万円				1,045百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,020				960			
支払利息相当額				支払利息相当額			
83				70			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第61期 (平成19年3月31日現在)			第62期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,676	22,831	18,155			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 平成19年3月31日現在	(単位 百万円) 第62期 平成20年3月31日現在
(流動資産)		
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	2,309	2,132
未払賞与否認額	2,121	2,120
未払特許料否認	2,831	2,888
固定資産売却益	5,005	-
その他	7,346	5,506
繰延税金資産小計	19,614	12,646
評価性引当額	5,005	4,390
繰延税金資産合計	14,608	8,256
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,339	2,780
投資有価証券等評価損	1,646	1,614
関係会社株式評価損	5,732	11,158
関係会社事業損失引当金	-	14,846
退職給付引当金繰入額	597	1,420
繰越欠損金	18,634	14,008
その他	4,090	4,945
繰延税金資産小計	31,846	47,933
評価性引当額	25,379	45,178
繰延税金資産合計	6,466	2,755
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,198	902
その他	110	110
繰延税金負債合計	4,308	1,012
繰延税金資産の純額	2,158	1,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	第61期 平成19年3月31日現在	第62期 平成20年3月31日現在
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	4.5
外国税額等	0.5	0.3
住民税均等割等	0.1	0.2
評価性引当額	40.9	91.7
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	46.6%

(1株当たり情報)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126円07銭	1株当たり純資産額	981円60銭
1株当たり当期純損失金額	127円77銭	1株当たり当期純損失金額	171円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	22,286	31,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	22,286	31,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,418	183,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の目的となる株式の総数 1,503,700株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載しています。	新株予約権3種類 新株予約権の目的となる株式の総数 943,600株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載しています。

(重要な後発事象)

第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は平成19年5月14日開催の取締役会において、67.1%所有の子会社である東北バイオニア株式会社を完全子会社とすることを目的に、同社の株式および新株予約権を公開買付けにより取得することを決議しました。この公開買付けは、平成19年5月15日から平成19年6月19日まで募集が行われ、その結果、当社は13,506百万円にて30.5%の株式を取得し、株式所有割合は97.6%となりました。</p>	<p>当社は、平成20年3月に、次期新製品向けを最後にプラズマディスプレイパネルの自社生産から撤退することを決定しました。これに伴い、平成20年5月30日開催の取締役会において松下電器産業株式会社との間で「プラズマディスプレイに関する包括提携契約書」を締結する旨を決議し、平成20年6月2日に同契約を締結しました。</p> <p>これは当社のディスプレイ事業構造改革の一環として行われたものであり、提携によるプラズマディスプレイ事業の更なる強化、発展を目的とするものです。</p> <p>当契約の主な内容は、プラズマディスプレイパネル・モジュールに関する新規開発と、戦略的な生産・供給に関するものです。この契約に基づき、パネルを両社で協力して開発していくとともに、当社は平成21年夏より、同社からプラズマディスプレイパネル・モジュールの供給を受ける予定です。</p> <p>なお、詳細な提携内容は今後継続して交渉していきます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	シャープ(株)	10,000,000	16,940
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,630,790	1,402
		日本郵船(株)	1,400,000	1,310
		(株)ヤマダ電機	150,000	1,290
		本田技研工業(株)	400,000	1,138
		野村ホールディングス(株)	745,577	1,110
		ローランド(株)	519,321	1,003
		T D K(株)	126,361	744
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,473	537
		(株)山形銀行	778,000	491
		その他(65銘柄)	3,740,400	3,477
		小計		19,491,923
計		19,491,923	29,446	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)アバック私募債	48	48
計		48	48	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	37	28
		(貸付信託受益証券) 貸付債権信託受益証券(1銘柄)		1
計			30	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,207	2 11,488	2 9,674	53,020	21,358	2,512	31,662
構築物	2,020	221	376	1,865	1,209	134	656
機械及び装置	30,236	3,073	1,123	32,186	23,863	3,060	8,322
車両及び運搬具	116	10	19	108	81	16	26
工具器具及び備品	15,942	3,172	3,196	15,917	12,363	2,850	3,553
土地	13,655		604	13,051			13,051
建設仮勘定	12,240	2,918	2 13,257	1,902			1,902
有形固定資産計	125,419	20,884	28,251	118,051	58,876	8,573	59,174
無形固定資産							
借地権	118			118			118
特許権	8,283		2,066 (2,066)	6,217	3,490	1,035	2,727
商標権	21	2		23	13	2	9
ソフトウェア	40,334	1 14,899	8,991	46,242	29,567	14,034	16,674
ソフトウェア仮勘定	9,272	1 17,160	1 9,828	16,605			16,605
その他の無形固定資産	686	854	91	1,448	485	193	963
無形固定資産計	58,718	32,916	20,977 (2,066)	70,656	33,556	15,265	37,099
長期前払費用	793	25	480	337			337
繰延資産							
株式交付費		191		191	21	21	170
繰延資産計		191		191	21	21	170

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

当期増加額・減少額の主なものは、次のとおりです。

- 1 販売用製品機器組込ソフトウェア 19,857百万円、自社利用のソフトウェア 2,374百万円です。
- 2 建物の増加の主なものは、川崎事業所新築によるもの10,928百万円であり、これは全て建設仮勘定より振替えたものです。
建物の減少の主なものは、所沢事業所の全ておよび大森事業所の一部の譲渡によるもの9,560百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	150	17	80	150
アフターサービス引当金	700	500	-	700	500
役員退職引当金	589	-	-	589	-
関係会社事業損失引当金	-	36,212	-	-	36,212

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替え処理による目的外取崩です。
 アフターサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え処理による目的外取崩です。
 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による目的外取崩です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)の主な資産および負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2
預金	当座預金	380
	普通預金	58
	通知預金	14,722
	定期預金	94
	外貨預金	4,022
	別段預金	17
	計	19,294
合計		19,297

受取手形

相手先	金額(百万円)
エイジェイシーシー(株)	96
ダイコク電機(株)	56
(株)バンダイナムコゲームス	37
ダイワボウ情報システム(株)	15
ビクターサービスエンジニアリング(株)	5
その他	29
合計	240

決済期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	129	61	41	4	3		240

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	3,943
Pioneer Europe NV	2,925
Pioneer Automotive Technologies, Inc.	2,872
Pioneer Electronics (USA) inc.	2,214
(株)オートバックスセブン	2,159
その他	29,942
合計	44,058

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
49,958	559,897	565,796	44,058	92.7	30.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでいます。

棚卸資産

製品

区分	金額(百万円)
ホームエレクトロニクス製品	5,856
カーエレクトロニクス製品	7,231
その他	276
合計	13,363

原材料

品名	金額(百万円)
主要材料等	1,404
補助材料	0
合計	1,404

仕掛品

区分	金額(百万円)
ホームエレクトロニクス製品	1,039
カーエレクトロニクス製品	2,777
合計	3,816

貯蔵品

品名	金額(百万円)
サ - ビス材料	7,740
販促物	722
その他	1,383
合計	9,847

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
パイオニア興産(株)	29,730
合計	29,730

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Pioneer North America, Inc.	80,116
東北パイオニア(株)	19,492
Pioneer Europe NV	17,228
Pioneer Holding B.V.	8,009
Pioneer (HK) Ltd.	4,069
その他の関係会社株式	19,975
合計	148,893

支払手形

相手先	金額(百万円)
オリオン電機(株)	591
合計	591

決済期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	343	248					591

買掛金

相手先	金額(百万円)
Pioneer Electronics Asiacentre Pte.Ltd.	4,304
Pioneer (HK) Ltd.	3,333
パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ(株)	3,246
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.	2,585
東北パイオニア(株)	2,356
その他	31,768
合計	47,595

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
Pioneer Electronics Capital Inc.	20,144
Pioneer (HK) Ltd.	3,000
合計	23,144

未払費用

内容	金額(百万円)
人件費	6,743
特許料	9,679
販売促進費	2,338
広告宣伝費	186
売上りベーク	739
手数料	1,010
その他	29,626
合計	50,325

社債

	1年以内償還(百万円)	1年超償還(百万円)	計(百万円)
無担保社債	10,000		10,000
ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債		60,600	60,600
合計	10,000	60,600	70,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満株券、および10,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。(注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 公告掲載URL <http://pioneer.jp/corp/ir/finance/koukoku.html>

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款規定により、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対して請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | 平成19年9月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書（第三者割当増資）およびその添付書類 | 平成19年9月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年9月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。 | 平成19年9月21日
関東財務局長に提出 |
|
平成19年9月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。 | 平成19年9月25日
関東財務局長に提出 |
|
平成19年9月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書
事業年度（第62期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書です。 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 宮 俊 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣 川 英 資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 迫 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(監査報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 宮 俊 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣 川 英 資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 迫 孝 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(監査報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 宮 俊 彦
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣 川 英 資
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 迫 孝 史
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	宮	俊	彦
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	川	英	資
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	迫	孝	史
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。